市内大規模ホールに係る需給調査

報告書

令和2年3月

日本データーサービス株式会社

目 次

第1章	業務概要	2
1.1.	業務の目的	2
1.2.	業務の概要	2
1.3.	業務内容	2
第2章	市内ホール・劇場を取り巻く環境変化把握	4
2.1.	市内ホール・劇場を取り巻く環境変化	4
2.2.	札幌市及び道内近隣市町村の人口予測	7
2.3.	全国・北海道のライブ・エンタテインメント市場動向	13
2.4.	来札観光客の動向	29
2.5.	余暇活動・消費行動の動向	32
2.6.	MICE 施設の動向	38
第3章	市内主要ホール調査	47
3.1.	市内ホール利用状況調査	47
3.2.	利用者の属性把握	52
3.3.	主催者ヒアリング	55
第4章	他都市におけるホールの調査・分析	58
4.1.	自治体における大規模ホールの動向に関する調査	58
4.2.	他都市における大規模ホールの利用状況調査	60
第5章	将来の利用状況予測と3館体制の在り方	68
5.1.	市内大規模ホールの利用者数推計	68
5.2.	市内大規模ホールの年間収容規模の推計	71
5.3.	市内大規模ホールの将来需要に影響を与える要因分析	72
5.4.	3 館体制の在り方について	74

- 注)・本書で大規模ホールとは、固定席が1,000 席以上設置できる多目的ホール・劇場を指す。
 - ・本書のグラフの数値ラベルは本文中の傾向を説明するコメントに応じて表示している ため、全ての数値を表示していない場合がある。
 - ・四捨五入の関係上、グラフ中の数値の合計は必ずしも一致しない場合がある。

第1章 業務概要

1.1. 業務の目的

札幌市内の大規模ホールは、1980 年に札幌市教育文化会館大ホールが開館して以来、2008 年にカナモトホール (札幌市民ホール) が建設され、2009 年には旧北海道厚生年金会館(改称後:さっぽろ芸術文化の館)を札幌市が取得し、また、2018 年にはさっぽろ芸術文化の館の後継施設として札幌文化芸術劇場 hitaru を開館するなど、3館(以下、「札幌市教育文化会館大ホール」、「カナモトホール (札幌市民ホール)」、「札幌文化芸術劇場 hitaru」のことを言う。)を維持してきた。

また、2019 年度に改定した「札幌市文化芸術基本計画(第3期)」においては、今後の大規模ホールの在り方について、教育文化会館及び市民ホールの更新時期を見据え、ホール・劇場の需要動向を 把握することにより、将来的な3館体制維持の必要性などを検討していくこととしている。

現在、市内大規模ホール3館(札幌文化芸術劇場 hitaru、カナモトホール(札幌市民ホール)、札幌市教育文化会館を指す。以下、「市内大規模ホール」という。)は、いずれも高い稼働率を維持している。しかし、札幌市では、ここ数年のうちに人口減少が始まることが見込まれている一方で、ライブ・エンタテインメント市場は過去20年で市場規模が約2倍になるなど、消費者動向のコト消費への移行等に伴い、市場は活況を呈していると言われている。

本業務では、市内ホール・劇場を取り巻く環境の変化を踏まえ、各施設の利用状況や利用者の属性を把握するとともに、公演主催者や市場の動向、他都市のホール数・規模などを参考にしつつ、将来のホール需給状況を予測し、適正な市内大規模ホール配置の在り方を検討するものである。

1.2. 業務の概要

1.2.1. 業務期間

2020年1月28日~2020年3月31日

1. 2. 2. 実施体制

発注者:札幌市(担当課:市民文化局 文化部 文化振興課)

受託者:日本データーサービス株式会社

1.3. 業務内容

1.3.1.市内ホール・劇場を取り巻く環境変化把握

ホール・劇場の需要に影響を与える人口、市場、余暇活動等に係る動向変化について、現状分析と 今後の予測を行った。

(調査項目)

- (1) 札幌市及び道内近隣市町村の人口予測
- (2) 全国・北海道のライブ・エンタテインメント市場動向
- (3) 訪日観光客の動向
- (4) 余暇活動・消費行動の動向

※参考資料:「さっぽろ未来創生プラン」札幌市、「ライブ・エンタテインメント白書」 ぴあ総研、「レジャー白書」 (公財) 日本生産性本部、「社会生活基本調査」総計局等

(5) MICE 施設の動向

1.3.2. 市内主要ホール調査

市内の主要ホールについて、利用状況と利用者の属性把握調査を行った。

(1) 市内ホール利用状況調査

ア 調査対象

中規模(500席)以上のホール(全12施設)

【札幌文化芸術劇場 hitaru、カナモトホール(札幌市民ホール)、札幌市教育文化会館大ホール、札幌コンサートホール Kitara、札幌コンベンションセンター大ホール、道新ホール、サッポロファクトリーホール、共済ホール、札幌サンプラザ、北海道青少年会館コンパス、かでる 2・7、Zepp Sapporo】

イ 調査項目

開館年、客席数、設置目的、客席規模設定理由、稼働率、主な利用者、主な利用演目・ジャンル・主催者、入場者数、自主事業、申込方法、利用期間制限、各ホールの課題、札幌市内のホール・劇場状況、利用者の傾向等の情報を集約する。

(2) 利用者の属性把握

市内主要ホール利用者の利用動向及び意向等を調査した。

ア 調査方法

・WEBによるアンケート

イ 調査項目

利用者の年齢層、性別、年収、ホール・劇場への来場頻度、鑑賞した公演のジャンル・演目、 今後の施設配置に関する考え方等

(3) 主催者ヒアリング

ア 調査方法

プロモーター、文化団体関連事業者、学校関連(5団体)

イ 調査項目

各公演の客層、市内ホールの利用内容・評価・課題、今後の要望等

1.3.3. 他都市におけるホールの調査・分析

将来の札幌市と同じ人口規模の他都市のホールについて、利用状況等を調査した。

(1) 調査対象都市

仙台市、広島市、福岡市、京都市、神戸市

(2) 調査項目

人口、中規模(500 席)以上のホール館数、稼働率、主な利用演目・ジャンル・主催者、来場 者数等

1.3.4. まとめ・報告書の作成

1.3.1~1.3.3 を踏まえ、市内大規模ホール体制の在り方と将来の利用状況予測(20年後及び40年後) について、検討経過及び資料を整理の上、業務報告書及び概要版を作成した。

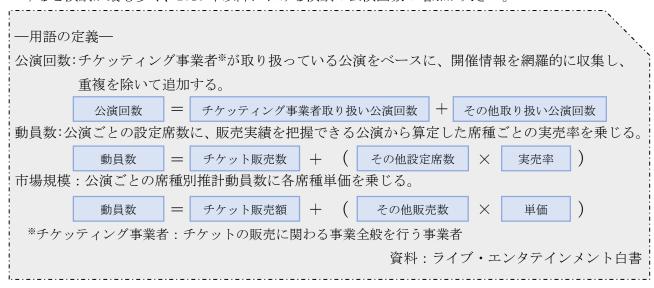
第2章 市内ホール・劇場を取り巻く環境変化把握

- 2.1. 市内ホール・劇場を取り巻く環境変化
- 2.1.1. 札幌市及び道内近隣市町村の人口予測
 - ・札幌市の人口は、2020 年の 196 万人をピークに人口減少が進み、40 年間で 41 万人減少すると予 測され、特に 2040 年以降の減少数が大きい。 また、2050 年には老年人口が 4 割を超えており、 高齢化が一層進むものと見込まれる。
 - ・<u>北海道及び近隣市町村の多くにおいて既に人口減少</u>が進んでおり、札幌市と比べて老年人口割合が高い市町村もみられる。
- ・札幌市の将来人口は、2025 年までは 195 万人以上を維持し、その後 2040 年には 183 万人、2060 年には 155 万人まで減少すると予測される。ピークと予測される 2020 年の 196 万人と比べると、20 年後の 2040 年は 13 万人の減少にとどまるが、40 年後の 2060 年は 41 万人の減少となり、2040 年以降の減少数がより大きい。また、年齢別では、生産年齢人口(15~64歳)が 2050 年に半数以下となり、年少人口(0~14歳)は 1 割以下、一方で、老年人口(65歳以上)は 2050 年に4割を超えており、高齢化が急速に進むことが予測される。
- ・北海道の将来人口は、2045年には2015年の538万人から138万人減少することが予測され、札幌市より人口減少の割合が高くなることが想定される。年齢別では、生産年齢人口(15~64歳)は、2045年には2015年から10ポイント以上減少し、一方で、老年人口(65歳以上)は、2045年には2015年から10ポイント以上増加する見込みであり、札幌市と比べて、北海道全体では高齢化がより進むことが想定される。
- ・近隣市町村の将来人口推計では、多くの市町村で既に人口減少が進んでおり、生産年齢人口(15~64歳)の割合は札幌市より低く、老年人口(65歳以上)の割合は札幌市より高い割合となり、高齢化が進むことが想定される。
- ・道内市町村の将来人口推計では、既に人口減少が進んでおり、生産年齢人口(15~64歳)の割合は札幌市より低く、老年人口(65歳以上)の割合は札幌市より高くなり、高齢化が進むことが想定される。

2.1.2. 全国・北海道のライブ・エンタテインメントの動向

- ・全国及び北海道において、音楽、ステージともに市場が拡大傾向にある。
- ・**全国的に文化施設の稼働率が増加**しており、公立施設より民間施設の稼働率が高い傾向がみられる。
- ・ジャンル別では、**音楽はポップスが、ステージはミュージカルが特に大きな市場**となっている。
- ・全国及び北海道の公演回数、動員数、市場規模は、音楽、ステージともに、長期的にみて増加傾向に ある。また、全国では、公演回数は、音楽よりステージが多いが、市場規模は音楽がステージを上回 る。一方、北海道では、公演回数、動員数、市場規模全てにおいて、音楽がステージを上回っている。
- ・全国では、30,000人以上の大規模公演の回数が増加傾向となっており、1公演あたりの平均動員数も増加傾向である。
- ・全国的に、文化施設の稼働率が年々増加しており、公立施設より民間施設が10ポイント程度高い。

- ・音楽について、ジャンル別では、ポップスが大きな市場となっているほか、多くのジャンルで公演回数や動員数、市場規模が長期的にみて増加している。
- ・ステージについて、ジャンル別では、動員数及び市場規模はミュージカルが最も多いが、公演回数で みると演劇が最も多く、2013年以降における演劇の公演回数の増加が大きい。



2.1.3. 来札観光客、訪日観光客の動向

・<u>来札観光客は増加傾向</u>にあり、外国人観光客の札幌滞在中の<u>目的や楽しみとして「芸術・文化・</u> <u>歴史」の増加傾向</u>がみられる。また、全国では、<u>訪日観光客の音楽(ポップス)動員数の増加傾</u> 向がみられる。

2.1.4. 余暇活動・消費行動の動向

- ・全国的、北海道ともに、休養・くつろぎや趣味・娯楽に費やす時間が増加傾向にある。
- ・北海道においては、文化芸術(演劇や音楽等)の行動率が全国平均より低い傾向にある。
- ・全国的に、<u>レジャー・余暇生活に力点を置きたいという意識が高まっている</u>一方で、<u>時間的な理</u> 由により、文化芸術を直接鑑賞する機会がない人も多い。

2.1.5. MICE 施設の動向

- ・全国、札幌市ともに国際会議の開催件数は増加傾向にある。
- ・都市別では、**東京都、神戸市、京都市、福岡市での開催が多く、札幌市は 2018 年には 10 位**となっている。
- ・全国と比較して、札幌市は、大規模施設での開催割合が高くなっている。
- ・(仮称)新 MICE 施設整備基本計画において、札幌市内に新 MICE 施設の整備が計画されている。

2.1.6. ホール・劇場を取り巻くその他の社会動向

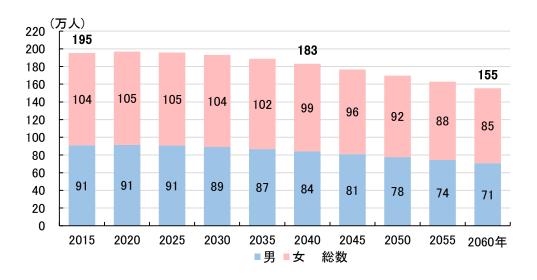
- ・<u>インターネットの普及により、ライブ・エンタテイメント業界におけるビジネスモデルが変化している。</u>
- ・働き方改革の推進や交流人口の増加に伴い、<u>ライブ・エンタテイメントのほか、学会や講演など</u> の将来的な需要増が期待される。
- ・イベントの実施に伴って一定量の資材運搬が必要となるライブ・エンタテイメントは、**物流のコ スト増や人材不足等の影響**が懸念される。
- ・ネット時代の到来により、CD などのものを売るビジネスから、ライブ中心のビジネスモデルに変わりつつある。また、消費者ニーズについても、IT 化の急速な進展に伴う揺れ戻しとして、アナログなものや生のコミュニケーションに対する価値が改めて高まっており、そのような状況がライブ・エンタテイメントの集客増に繋がっているものと考えられる。
- ・国では近年、「働き方改革」を推進しており、これに伴う長時間労働の是正に向けた取組などが進められている。また、近年はレジャー・余暇生活に生活の力点を置きたいと考える国民が増加している。
- ・札幌市における新幹線の延伸や、冬季オリンピック・パラリンピックの招致が実現した場合、交流人口の増加が見込まれ、冬季の交通リスク低減によるライブ・エンタテイメント、学会や講演などの将来的な需要増が期待される。
- ・トラックドライバーなどの担い手不足、燃料価格の高騰などから近年の物流コストは上昇傾向といわれており、公演に伴って一定量の資材運搬が必要なライブ・エンタテイメントについても、影響が及ぶことが懸念される。

2.2. 札幌市及び道内近隣市町村の人口予測

2.2.1. 札幌市の人口予測

「第2期さっぽろ未来創生プラン」による札幌市の将来人口推計(2015年の国勢調査結果をもとに独自推計)では、札幌市の人口は、2025年までは195万人以上を維持し、その後2040年には183万人、2060年には155万人まで減少すると予測される。ピークと予測される2020年と比べると、20年後の2040年は13万人の減少にとどまるが、40年後の2060年は41万人の減少となり、2040年以降の減少数がより大きい。

年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口(15~64 歳)は、2060 年には約 49%と半数以下となり、2015 年の約 64%から約 15 ポイント減少し、年少人口(0~14 歳)は、2060 年には約 9%と 1 割を下回ることが予測される。一方で、老年人口(65 歳以上)は、2060 年には約 43%となり、2015 年の約 25%から約 20 ポイント増加する見込みであり、高齢化が急速に進むことが予測される。



資料:総務省「国勢調査」、札幌市

図 2.2.1 札幌市の将来人口推計(総数、男女別)



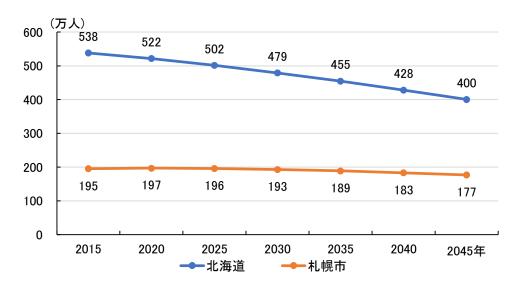
資料:総務省「国勢調査」、札幌市

図 2.2.2 札幌市の将来人口推計(年齢構成)

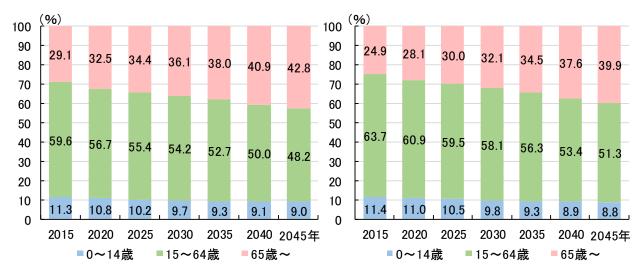
2.2.2.北海道の人口予測

国立社会保障・人口問題研究所が2018年に行った北海道の将来人口推計では、北海道の人口は、2045年には400万人になり、2015年の538万人から138万人減少(-25.7ポイント)することが予測され、札幌市の傾向(-9.2ポイント)と比べて、北海道全体では人口減少がより進むことが見込まれる。

年齢別では、生産年齢人口($15\sim64$ 歳)は、2045 年には約48%と半数以下となり、2015 年から 10 ポイント以上減少し、年少人口($0\sim14$ 歳)は、2045 年には9%と 1 割を下回ることが予測される。一方で、老年人口(65 歳以上)は、2045 年には約43%となり、2015 年から 10 ポイント以上増加する見込みであり、高齢化が急速に進むことが予測される。札幌市の傾向と比べて、北海道全体では高齢化がより進むことが見込まれる。



資料:国立社会保障・人口問題研究所(2018 年推計)、札幌市図 2.2.3 北海道、札幌市の将来人口推計(総数)



資料:国立社会保障・人口問題研究所(2018 年推計)、札幌市図 2.2.4 北海道(左)、札幌市(右)の将来人口推計(年齢構成)

2.2.3. 近隣市町村の人口予測

近隣市町村における 2045 年までの将来人口推計をみると、千歳市は概ね札幌市と同様の傾向となっており、10 年程度は人口を維持し、その後減少に転じている。その他の市町村は既に人口減少が進み、特に、江別市では他の市町村と比べて人口減少がより進むことが見込まれる。

年齢別では、年少人口(0~14歳)の割合は、千歳市、恵庭市は今後も札幌市を上回り、その他の市町村は札幌市と同程度の割合となることが予測される。また、生産年齢人口(15~64歳)の割合は、千歳市は今後も札幌市を上回り、その他の市町村は札幌市の割合より低くなることが予測される。

一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、千歳市は今後も札幌市より低く、恵庭市は札幌市と同程度となり、その他の市町村は札幌市より高い割合となることが予測され、江別市、北広島市、石狩市では、 札幌市の傾向と比べて高齢化がより進むことが見込まれる。

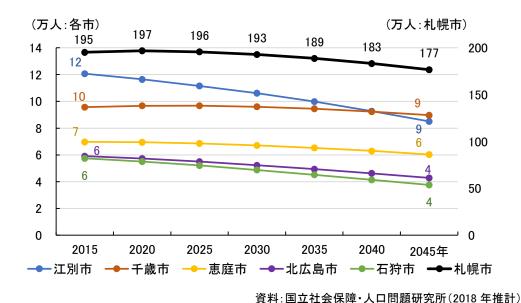


図 2.2.5 近隣市町村の将来人口推計(総数)

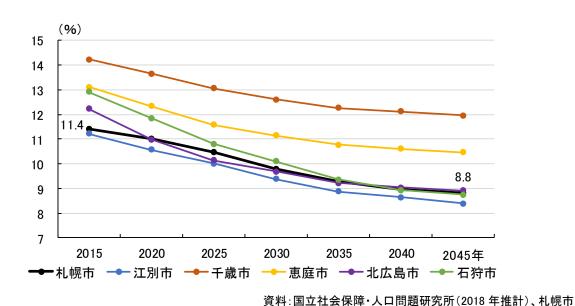
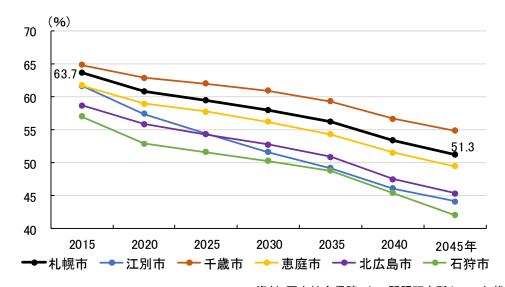
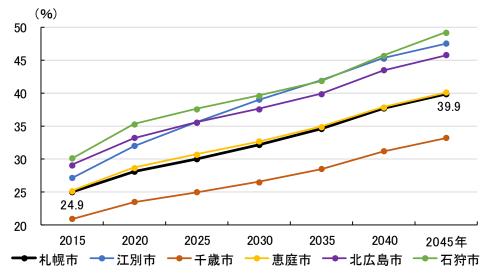


図 2.2.6 近隣市町村の将来人口推計(0~14歳人口割合)



資料:国立社会保障·人口問題研究所(2018 年推計)、札幌市

図 2.2.7 近隣市町村の将来人口推計(15~64歳人口割合)



資料:国立社会保障・人口問題研究所(2018年推計)、札幌市

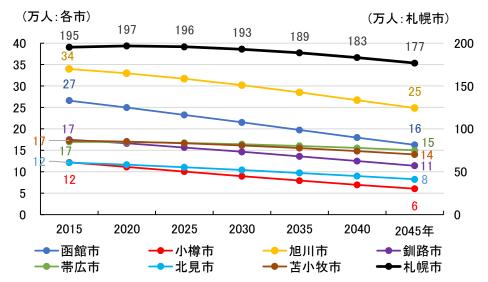
図 2.2.8 近隣市町村の将来人口推計(65歳以上人口割合)

2.2.4. 道内市町村の人口予測

道内市町村における 2045 年までの将来人口推計をみると、全ての市町村で 2015 年と比べて 10 ポイント以上人口が減少し、札幌市(-9.2 ポイント)と比べて人口減少がより進むことが見込まれる。

年齢別では、年少人口($0\sim14$ 歳)の割合は、苫小牧市、帯広市は今後も札幌市を上回り、その他の市町村は札幌市より低い割合となることが予測される。また、生産年齢人口($15\sim64$ 歳)の割合は、全ての市町村で札幌市の割合より低くなることが予測される。

一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、苫小牧市、帯広市は札幌市より低い割合となり、その他の 市町村は札幌市より高い割合となることが予測され、高齢化がより進むことが見込まれる。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所(2018 年推計)

図 2.2.9 道内市町村の将来人口推計(総数)

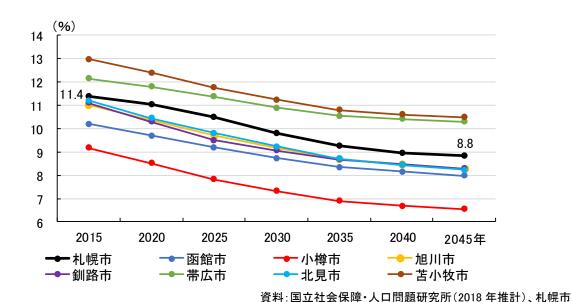
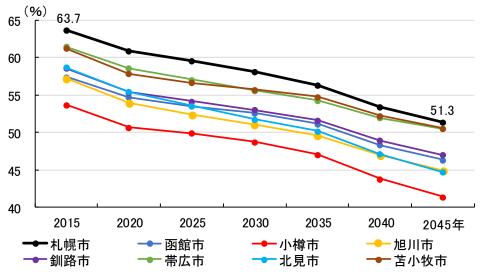


図 2.2.10 道内市町村の将来人口推計(0~14歳人口割合)



資料:国立社会保障・人口問題研究所(2018年推計)、札幌市

図 2.2.11 道内市町村の将来人口推計(15~64歳人口割合)

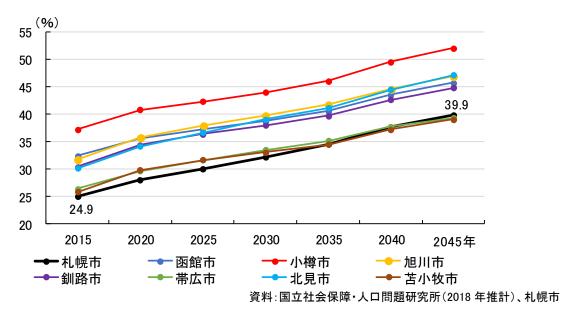


図 2.2.12 道内市町村の将来人口推計(65歳以上人口割合)

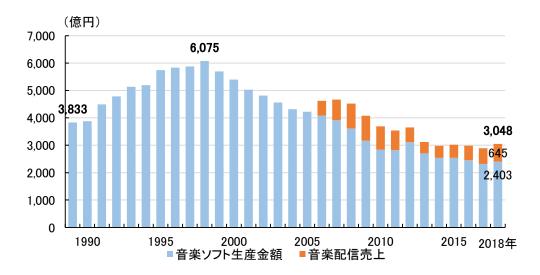
2.3. 全国・北海道のライブ・エンタテインメント市場動向

2.3.1. 音楽ソフト市場の動向

インターネットの普及によるテレビ視聴率の低下や CD や DVD などのパッケージ売上の不振が危惧される中、ライブ・エンタテイメント業界では、CD などの「モノ」を大量販売するビジネスモデルから、楽曲・動画配信とともにアーティストやコンテンツの価値を最大化するビジネスモデルへと変化している。

また、「2019 ライブ・エンタテイメント白書」(ぴあ総研)でも、2001 年の iTunes や iPod の登場に伴う MP3 の普及による CD バブルの終焉が取り上げられている。それまで楽曲の売上に依存していたアーティストの収益源がライブ中心に移行しており、ライブ・エンタテインメントシーンでは、新たなコンテンツが次々と生まれている。

これらの背景には、消費者の嗜好の細分化や高度化などが考えられており、ソーシャルメディアの普及が趣味・嗜好を共有する人同士のコミュニケーションを容易にし、特定分野に寄ったライブやイベントを成立しやすくしたといわれている。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.1 音楽ソフトの市場規模

2.3.2. ライブ・エンタテイメント市場の全体動向

(1) はじめに

本項において掲載している各種データのうち、「ライブ・エンタテイメント白書(ぴあ総研)」のデータについては、以下の考え方で集計されている。

(対象範囲)

日本国内で開催される各種ライブ・エンタテイメントのうち、一般に開催情報の告知を行い、 かつ一般にチケット販売を行う、有料の音楽・ステージ2ジャンルのイベント。

(集計ジャンル)

音 楽:ポップス、クラシック、演歌・歌謡曲、ジャズ、民族音楽ほか ステージ:ミュージカル、演劇、歌舞伎/能・狂言、お笑い/寄席・演芸、バレエ/ダンス、 パフォーマンス

(集計期)

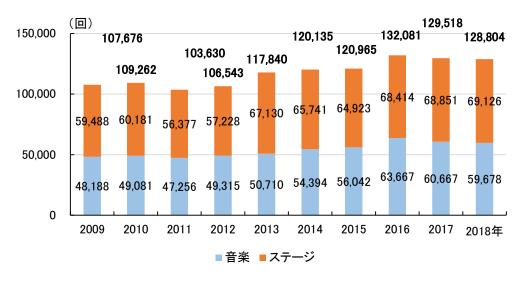
各年1月~12月 (開催日ベース)

(2) 公演回数

(全国、北海道)

全国における、2018 年の音楽とステージを合わせた公演回数は約 129,000 回で、そのうち音楽は約 60,000 回、ステージは約 69,000 回となっている。

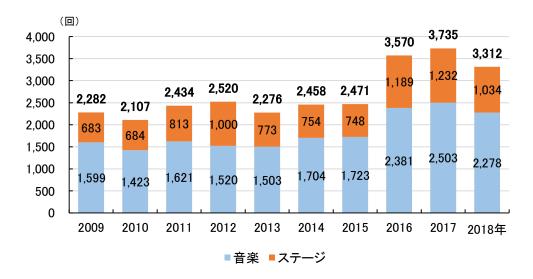
また、過去 10 年間の推移をみると、音楽、ステージともに、増減があるものの長期的にみて増加傾向にあり、ステージが音楽より多い傾向が続いている。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.2 ライブ・エンタテインメント公演回数の推移(全国)

北海道における 2018 年の音楽とステージを合わせた公演回数は約 3,300 回で、音楽とステージともに長期的にみて増加傾向にある。

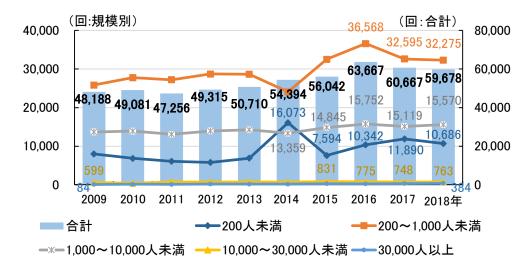


資料:各年 ライブ・エンタテインメント白書 図 2.3.3 北海道のライブ・エンタテインメント公演回数の推移

(会場規模別)

全国における、2018年の音楽の会場規模別の公演回数は、「200~1,000人未満」が半数以上を占め、 次いで「1,000~10,000人未満」「200人未満」の公演回数が多くなっている。過去 10年間でみても、 2014年を除き、同じ順位が続いている。

長期的にみて全ての規模で増加傾向となっており、特に、全体の多くを占める「200~1,000 人未満」が 2015 年以降に大きく増加している。



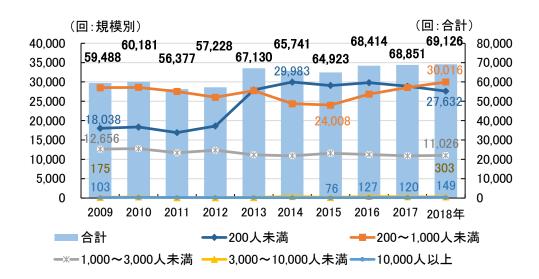
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.4 音楽の公演回数の推移(全国、会場規模別)

規模別	規模別の傾向
30,000 人以上	増加傾向にあり、2009年から10年間で4倍以上に増加
10,000~30,000 人未満	2015 年以降、長期的にみて増加傾向
1,000~10,000 人未満	増減があるものの、2014年以降はゆるやかに増加傾向
200~1,000 人未満	2016年をピークに、その後減少に転じているが、長期的にみて増加傾向
200 人未満	2014年に一時的に大きく増加、長期的にみてもゆるやかに増加傾向

全国における、2018 年のステージの会場規模別の公演回数は、「200~1,000 人未満」が最も多く、「200 人未満」と合わせて全体の約8割を占める。過去10年間でみると、これら2つの規模は概ね5年周期で順位が入れ替わっており、2017年以降は「200~1,000人未満」が多くなっている。

また、「1,000~3,000 人未満」以外の規模については、概ね増加傾向にある。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

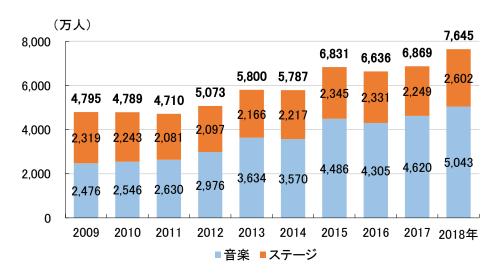
図 2.3.5 ステージの公演回数の推移(全国、会場規模別)

規模別	規模別の傾向
10,000 人以上	2016 年以降は増加傾向
3,000~10,000 人未満	増減があるものの、2016年以降は長期的にみて増加傾向
1,000~3,000 人未満	2013 年以降は 12,000 回を下回るものの、概ね横ばい傾向
200~1,000 人未満	2014年、2015年は減少したものの、その後増加に転じ、2018年が最高
200 人未満	2013 年に大きく増加し、その後増減があるものの概ね横ばい

(3) 動員数

全国における 2018 年の動員数は約 7,600 万人で、そのうち音楽は約 5,000 万人、ステージは約 2,600 万人となっている。

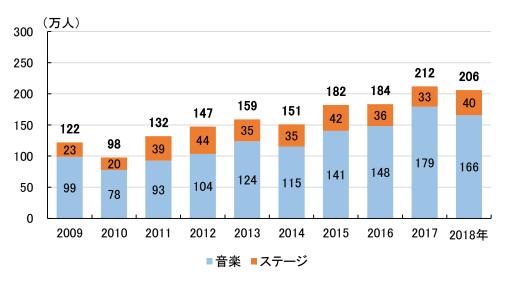
また、過去10年間の推移をみると、音楽の増加が大きく、2009年から約2倍となっている。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.6 ライブ・エンタテインメント動員数の推移(全国)

北海道における 2018 年の動員数は約 200 万人で、音楽とステージともに増加傾向にあり、特にステージは 2009 年から 2018 にかけて約 2 倍に増加している。



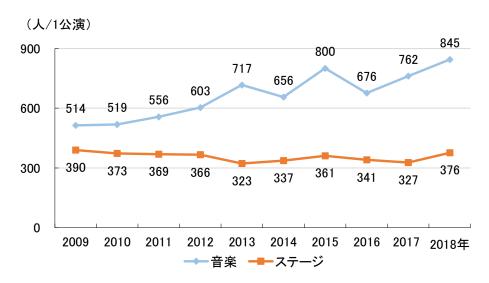
資料:各年 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.7 北海道のライブ・エンタテインメント動員数の推移

(4) 1公演当たり平均動員数

全国における、2018年の1公演当たり平均動員数は、音楽は845人、ステージは376人で、音楽はステージの約2倍となっている。

過去 10 年間の推移をみると、音楽は、増減があるものの、長期的にみて増加傾向にあり、ステージは 概ね横ばいで推移している。



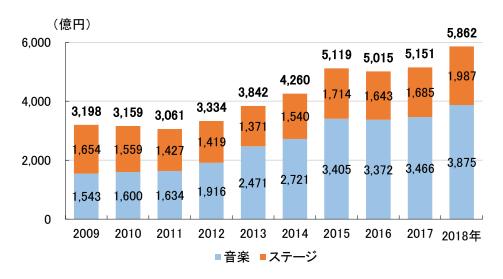
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.8 ライブ・エンタテインメント 1 公演当たり平均動員数の推移(全国)

(5) 市場規模

2018 年における全国のライブ・エンタテイメントの市場規模は約 5,900 億円で、そのうち音楽は約 3,900 億円、ステージは約 2,000 億円となっている。

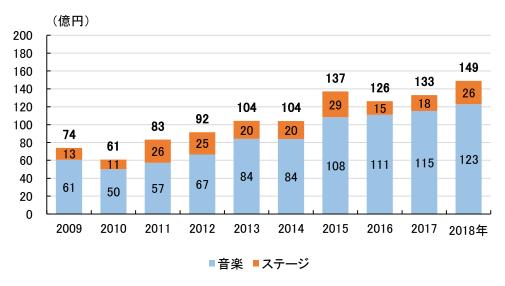
また、過去 10 年間の推移をみると、ステージは 2011 年~2013 年に縮小傾向にあったものの、その後増加に転じ、2018 年が最高となっている。音楽は、2016 年を除いて毎年増加が続き、2018 年は 2009 年の約 2.5 倍に市場規模を拡大している。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.9 ライブ・エンタテインメント市場規模の推移(全国)

北海道における、2018年の音楽とステージを合わせた市場規模は約150億円である。音楽、ステージ ともに増加傾向にあり、2018年にはどちらも2009年の約2倍に市場規模を拡大している。



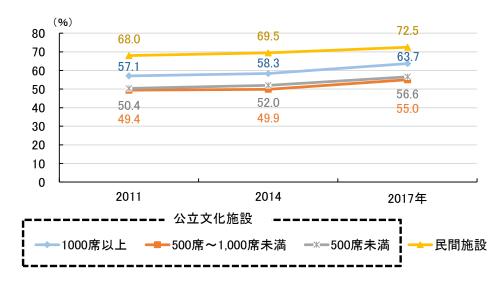
資料:各年 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.10 北海道のライブ・エンタテインメント市場規模の推移

(6) 稼働率

全国における2017年の稼働率は、公立文化施設は全ての施設規模で約6割、民間施設は約7割となっている。

2011年以降の推移をみると、公立文化施設、民間施設ともに増加傾向にある。

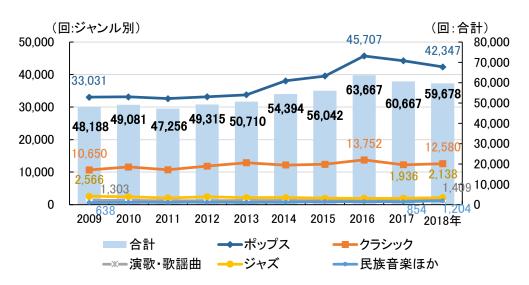


資料:各年 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告書 図 2.3.11 年間平均会場稼働率の推移(全国)

2.3.3.音楽 (ジャンル別) の動向

(1) 公演回数

全国における 2018 年の音楽コンサートのジャンル別公演回数をみると、「ポップス」が全体の約7割を占め、次いで「クラシック」が多い。過去10年間の推移をみると、「ジャズ」を除く全てのジャンルで、長期的に増加傾向である。特に、全体の多くを占める「ポップス」が2014年以降大きく増加している。



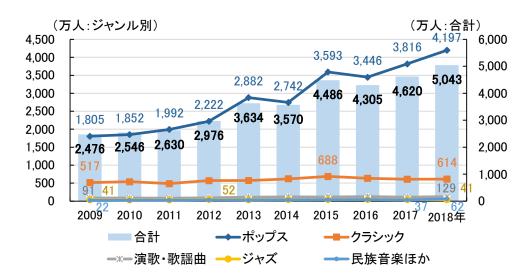
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.12 音楽コンサートの公演回数の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ポップス	2014年以降大きく増加し、近年は減少に転じているものの、長期的にみて増加傾向
クラシック	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
演歌•歌謡曲	増減があるものの、2016年以降は増加傾向
ジャズ	長期的にみて減少傾向にあったが、2017年以降は回復基調
民族音楽ほか	増減があるものの、長期的にみて増加傾向にあり、2018年に大きく増加

(2) 動員数

全国における 2018 年の音楽コンサートのジャンル別動員数をみると、公演数と同様に、「ポップス」 が多く、全体の約 8 割を占める。過去 10 年間の推移をみると、「ジャズ」を除く全てのジャンルで、長期的にみて増加傾向である。



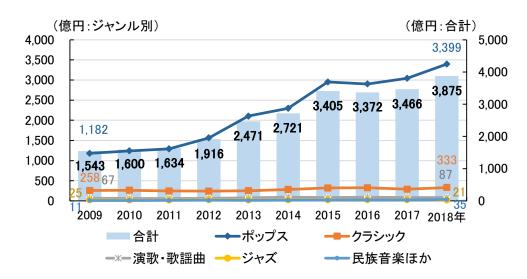
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.13 音楽コンサートの動員数の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ポップス	2013 年以降大きく増加し、増減があるものの、2009 年から 10 年で 2 倍以上に増加
クラシック	2015 年をピークにその後減少に転じているものの、長期的にみて増加傾向
演歌・歌謡曲	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
ジャズ	増減があるものの、長期的にみて概ね横ばい
民族音楽ほか	ゆるやかな増加傾向にあったが、2018年に大きく増加

(3) 市場規模

全国における2018年の音楽コンサートのジャンル別市場規模をみると、公演数及び動員数と同様に、「ポップス」が多く、全体の約9割を占める。過去10年間の推移をみると、「ジャズ」を除く全てのジャンルで、長期的にみて増加傾向である。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

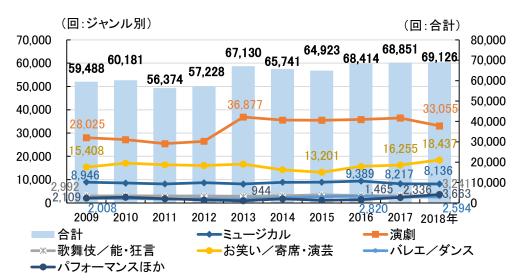
図 2.3.14 音楽コンサートの市場規模の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ポップス	2009 年以降、順調に増加し、10 年間で 2.5 倍以上の市場に拡大
クラシック	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
演歌•歌謡曲	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
ジャズ	増減があるものの、長期的にみて概ね横ばい
民族音楽ほか	ゆるやかな増加傾向にあったが、2018年に大きく増加

2.3.4. ステージ (ジャンル別) の動向

(1) 公演回数

全国における 2018 年のステージジャンル別公演回数は、「演劇」が約半数で最も多く、次いで「お笑い/寄席・演芸」「ミュージカル」が多い。過去 10 年間の推移をみると、「演劇」は 2013 年に大きく増加し、その後概ね横ばいで推移している。また、その他のジャンルについては増減を繰り返しており、その中で、「お笑い・寄席・演芸」「パフォーマンス」は、近年増加傾向となっている。



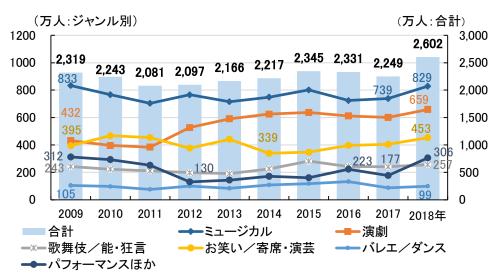
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.15 ステージの公演回数の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ミュージカル	2016 年をピークに増加傾向、2017 年以降は減少
演劇	2013 年をピークに横ばい傾向で、2018 年に減少
歌舞伎/能•狂言	増減があるものの、ゆるやかな増加傾向
お笑い/寄席・演芸	2015 年まで減少傾向、その後増加し、2018 年に急激に増加
バレエ/ダンス	増加傾向で 2016 年にピークを迎え、2017 年以降は減少
パフォーマンスほか	2013 年まで減少し、その後増加に転じ、2016 年以降急激に増加

(2) 動員数

全国における 2018 年のステージジャンル別動員数は、「ミュージカル」が最も多く、次いで「演劇」「お笑い/寄席・演芸」が多い。公演回数と比べて上位 3 ジャンルの順位が入れ替わっており、「ミュージカル」の 1 回当たりの動員数が比較的多いことがわかる。過去 10 年間の推移をみると、「演劇」は公演回数の増加とともに動員数も増えており、その他のジャンルは増減を繰り返しているものの、全てのジャンルにおいて 2018 年は前年と比べて増加している。



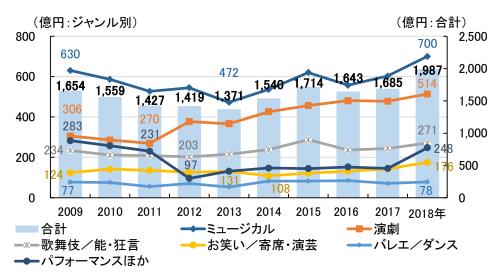
資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.16 ステージの動員数の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ミュージカル	増減があるものの、2016年以降は増加傾向
演劇	2012 年以降大きく増加し、その後増減があるものの、2018 年は増加
歌舞伎/能•狂言	増減を繰り返し、概ね横ばい
お笑い/寄席・演芸	増減があるものの、2015年以降は増加傾向
バレエ/ダンス	増減を繰り返し、概ね横ばい
パフォーマンスほか	2012 年まで減少し、その後増減があるものの、2018 年は増加

(3) 市場規模

全国における 2018 年のステージジャンル別市場規模は、「ミュージカル」が最も多く、次いで「演劇」「歌舞伎/能・狂言」が多い。公演回数や動員数と比べて上位 3 ジャンルの順位が入れ替わっており、「歌舞伎/能・狂言」の 1 回当たりの関連支出が比較的多いことがわかる。過去 10 年間の推移をみると、「演劇」は公演回数・動員数の増加とともに市場規模も拡大しており、その他のジャンルは増減を繰り返しているものの、全てのジャンルにおいて 2018 年は前年と比べて増加している。



資料:2019 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.3.17 ステージの市場規模の推移(全国、ジャンル別)

ジャンル	ジャンル別の傾向
ミュージカル	2013 年まで減少傾向だったが、2014 年以降は増加傾向
演劇	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
歌舞伎/能•狂言	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
お笑い/寄席・演芸	増減があるものの、長期的にみて増加傾向
バレエ/ダンス	増減を繰り返し、ほぼ横ばい
パフォーマンスほか	2012年に急激に減少、以降、増加に転じ、2018年には前年比102億円増加

2.3.5.音楽フェスティバル市場の動向

音楽フェスティバルは、動員数・市場規模とも増加基調が続いており、チケット代や関連グッズ購入費のほか、交通費、宿泊費、飲食費等の関連支出がともない、多くの経済波及効果を生み出している。

国内最大規模の音楽フェスティバルとして位置づけられるフジロックフェスティバルや、道内最大規模の野外フェスであるライジングサンロックフェスティバルの事例をみると、いずれも 100 億以上の経済波及効果となっており、それぞれの事業費と比較して、フジロックフェスティバルは約 10 倍、ライジングサンロックフェスティバルは約 13 倍もの経済効果となっている。



図 2.3.18 音楽フェスティバルの市場規模と動員数の推移

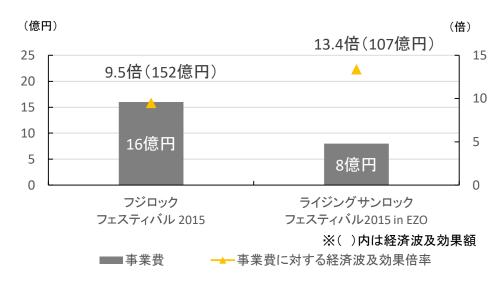


図 2.3.19 野外音楽フェスティバルによる経済波及効果

(フジロックフェスティバル 2015、ライジングサンロックフェスティバル 2015 in EZO)

資料:ロックフェスティバルの経済効果と消費行動 フジロックを事例に(尚美学園大学芸術情報研究 第 29 号)、 RISING SUN ROCK FESTIVAL 2015 in EZO による経済波及効果 106 億 4600 万円(尚美学園大学央号政策学部) ※経済波及効果は、直接効果、一次・二次波及効果の合計

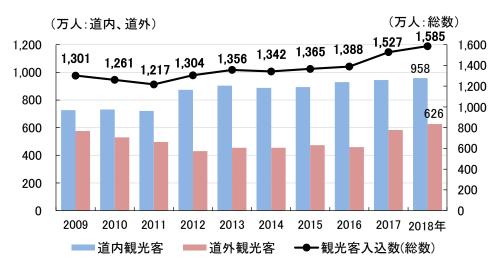
2.4. 来札観光客の動向

2.4.1. 来札観光客の動向

(1) 観光客入込数

来札観光客の入込数は、2012 年以降、2014 年を除いて年々増加しており、2017 年に大きく増加し、1,500 万人を超えている。

道内外の内訳をみると、道内観光客はゆるやかに増加しており、道外観光客は 2016 年までは停滞していたが、2017 年以降、増加している。

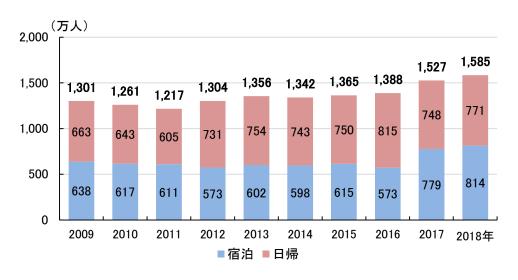


資料:各年 札幌市の観光

図 2.4.1 観光入込客数の推移

(2) 日帰り、宿泊客数

来札観光の日帰り客数は、2012年以降 700万人から 800万人の中で増減を繰り返している。 宿泊客数は、2009年以降、600万人前後で推移してきたが、2017年以降増加し、日帰り客数を上回っている。



資料:各年 札幌市の観光

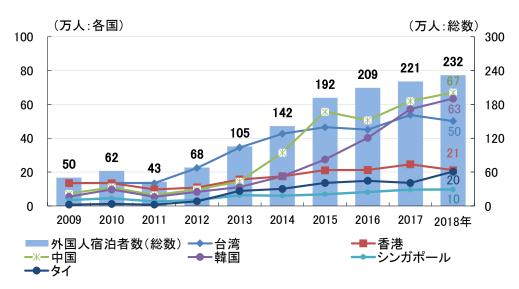
図 2.4.2 日帰り客数および宿泊客数

2.4.2.来札外国人観光客の動向

(1) 外国人宿泊者数 (国別上位6か国・地域)

2013年、外国人宿泊者数は急激に増加し、以降も増加が続いている。

国・地域別にみるとアジア圏が大半を占めており、2014年までは台湾が最も多かったが、2015年以降は中国及び韓国が大きく増加し、2018年には中国、韓国、台湾の順で多くなっている。



資料:各年 札幌市の観光

図 2.4.3 国別外国人宿泊者数の推移(国別上位 6 か国・地域)

(2) 月別宿泊客数

月別の外国人観光客数は、7月、8月、12月、1月、2月が多く、9月が年間で最も少なくなっている。

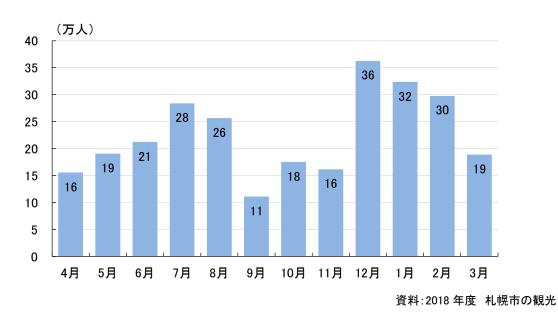
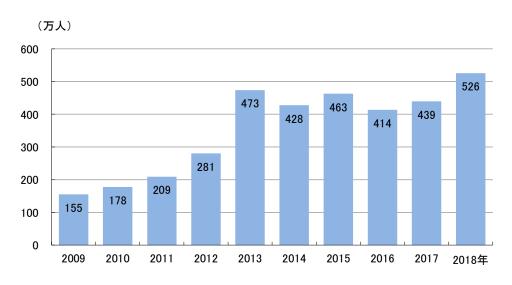


図 2.4.4 外国人の月別宿泊客数(2018年度)

2.4.3. 訪日観光客のライブエンターテインメントに関する動向

(1) 音楽 (ポップス) の動員数

ライブエンターテインメントのうち、音楽(ポップス)については、2013年以降、来日による動員数が増加傾向となっている。

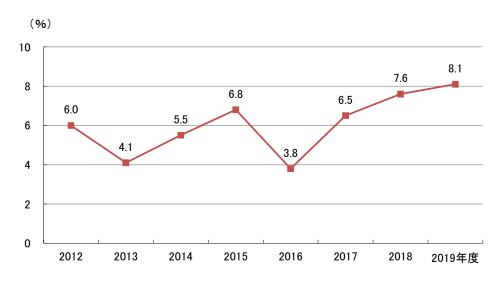


資料:各年 ライブ・エンタテインメント白書

図 2.4.5 音楽(ポップス)の来日動員数

(2) 外国人観光客の札幌滞在中の目的や楽しみ

外国人観光客の札幌滞在中の目的や楽しみについて、「芸術・文化・歴史」を選択した割合をみると、 増減があるものの、増加傾向となっている。



資料:各年 外国人個人観光客動態調査(札幌市)

図 2.4.6 外国人観光客の札幌滞在中の目的や楽しみ(芸術・文化・歴史を選択した割合)

2.5. 余暇活動・消費行動の動向

2.5.1. 余暇等の総平均時間

(1) 性別

休養・くつろぎに費やす総平均時間は、過去20年間で男女ともに増加している。

また、趣味・娯楽の時間についても、男女ともに20年前と比べて増加しており、男性は女性と比べて長い。

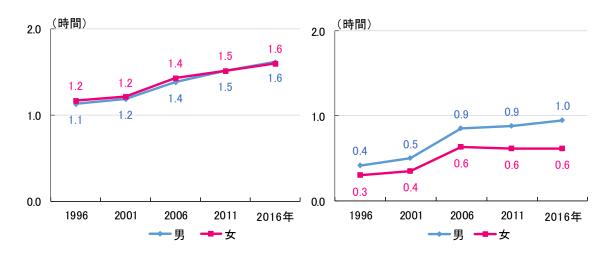


図 2.5.1 休養・くつろぎの総平均時間(性別)

資料:各年 社会生活基本調査—生活時間に関する結果— 図 2.5.2 趣味・娯楽の性別総平均時間(性別)

(2) 年齢階層

休養・くつろぎに費やす総平均時間について、過去 20 年間で 64 歳以下は増加、65 歳以上では概ね横ばいとなっている。

また、趣味・娯楽については、全ての年代で20年前と比べて増加している。

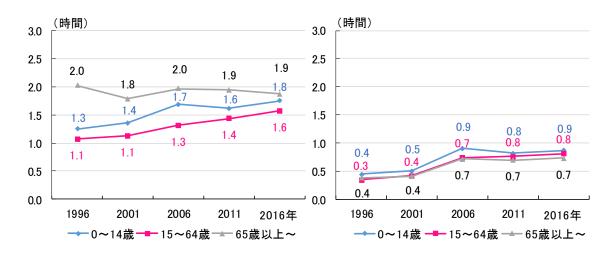


図 2.5.3 休養・くつろぎの総平均時間(年齢階層別)

資料:各年 社会生活基本調査—生活時間に関する結果— 図 2.5.4 趣味・娯楽の総平均時間(年齢階層別)

(3) 都道府県

休養・くつろぎに費やす総平均時間について、過去 20 年間で全国・北海道ともに増加している。 また、趣味・娯楽の時間については、全国、北海道ともに 20 年前と比べて増加している。

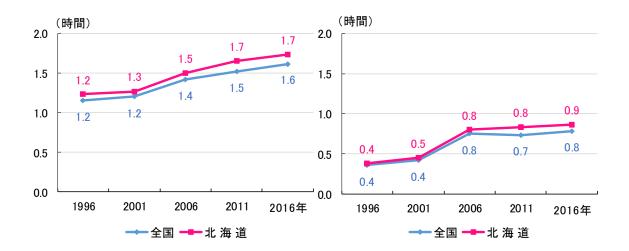


図 2.5.5 休養・くつろぎの総平均時間(都道府県別)

資料:各年 社会生活基本調査—生活時間に関する結果— 図 2.5.6 趣味・娯楽の総平均時間(都道府県別)

2.5.2. 趣味・娯楽の行動者率

(1) 性別

趣味・娯楽の行動者率(一週間のうち趣味・娯楽に時間を費やす割合)について性別でみると、文化芸術(演劇や音楽等)の全てのジャンルにおいて女性が男性を上回っており、特に演芸・演劇・舞踊鑑賞が高い。

また、2016年は、2011年と比べて全てのジャンルで男女ともに増加している。

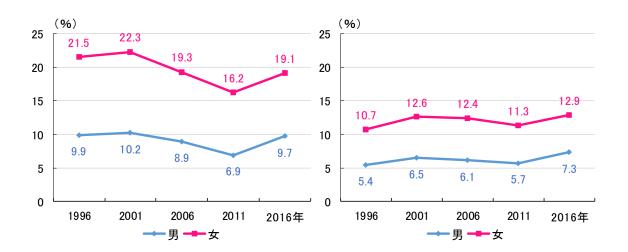


図 2.5.7 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動率(性別) 図 2.5.8 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の行動率(性別) (テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)

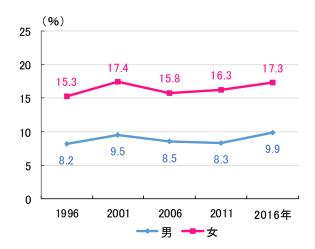


図 2.5.9 音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞の行動率(性別)

資料:各年 社会生活基本調査—生活行動に関する結果—

(2) 年齢階層

年齢階層別でみると、演芸・演劇・舞踊鑑賞は全ての年齢階層で概ね同程度となっており、クラシック音楽鑑賞は0~14歳、ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞は15~64歳がそれぞれ高い傾向がみられる。65歳以上は、クラシック音楽鑑賞、ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞が20年前と比べて約2倍に増加している。

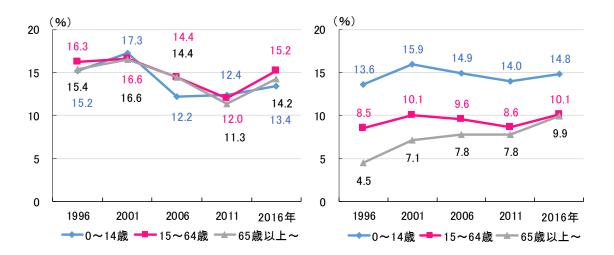


図 2.5.10 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動率(年齢階層別)図 2.5.11 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の行動率 (テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く) (年齢階層別)

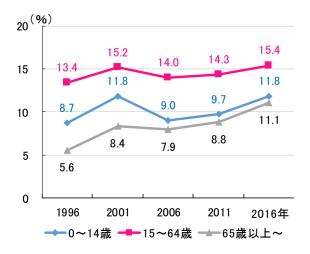


図 2.5.12 音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞の行動率(年齢階層別)

資料:各年 社会生活基本調査--生活行動に関する結果--

(3) 都道府県

演芸・演劇・舞踊鑑賞は、全国と比べて北海道の行動率が低くなっており、全国、北海道ともに 2011 年まで減少傾向が続いていたものの、2016 年に増加に転じている。

また、クラッシック音楽鑑賞及びポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞について過去 15 年間の推移をみると、 北海道は減少傾向となっている一方で、全国は 2016 年が最も高くなっている。

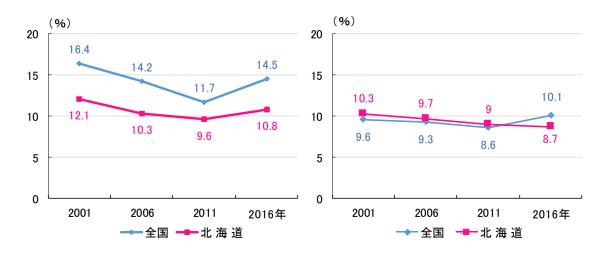


図 2.5.13 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動率(都道府県別) (テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)

図 2.5.14 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の行動率 (都道府県別)

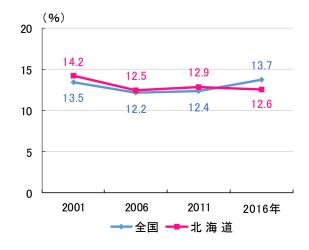
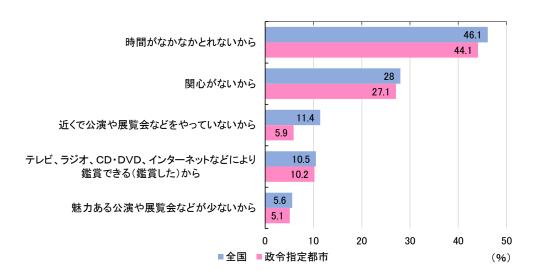


図 2.5.15 音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞の行動率(都道府県別)

資料:各年 社会生活基本調査—生活行動に関する結果—

2.5.3. 直接鑑賞しなかった理由

1年間にホール・劇場等で文化芸術を「直接鑑賞しなかった」と回答した人(744人)が鑑賞しなかった理由として最も多かった回答は、全国、政令指定都市ともに「時間がなかなかとれないから」であった。

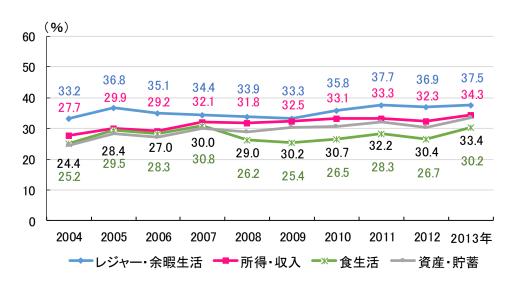


資料: 国民生活に関する世論調査(平成28年7月調査)

図 2.5.16 文化芸術を直接鑑賞しなかった理由

2.5.4. 今後の生活の力点

今後の生活において特に力を入れたい項目として、2013年は「レジャー・余暇生活」が最も高く、次いで「所得・収入」「資産・貯蓄」「食生活」となっている。



資料: 国民生活に関する世論調査(平成26年6月調査)

図 2.5.17 今後の生活の力点

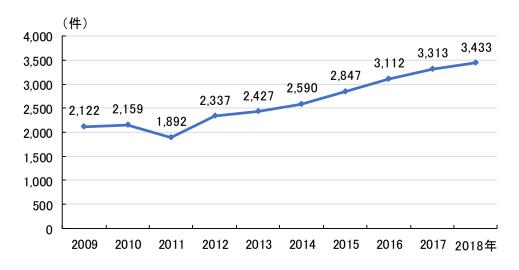
2.6. MICE 施設の動向

2.6.1. MICE施設の現状

(1) 全国のMICE施設

① 開催件数

全国における国際会議の開催件数は、2011年を除き、年々増加傾向にある。



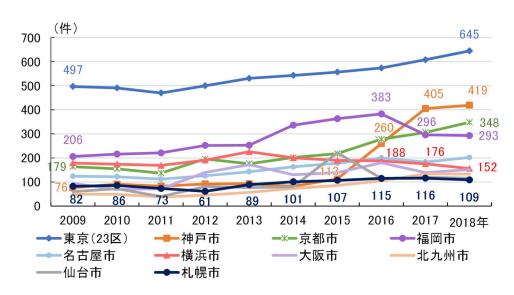
資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.1 国際会議の開催件数(全国)

② 都市別開催件数

都市別の開催件数は、過去 10 年間でみて全体的に増加傾向にある。近年では東京(23 区)、神戸市、京都市、福岡市の順に多くなっている。近年の傾向としては、神戸市が開催件数が大きく増加し、福岡市、横浜市では減少している。

札幌市はゆるやかに増加傾向となっており、2018年では全国で10番目に多くなっている。



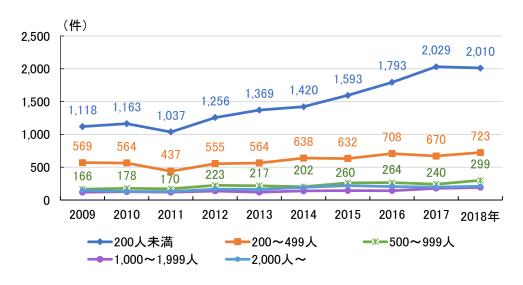
資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.2 国際会議の開催件数(上位 10 位)(全国、都市別)

③ 施設規模別開催件数

施設規模別の開催件数は「200人未満」が最も多く、次いで「200~499人」「500~999人」が多く、 それぞれ増加傾向にある。

特に「200人未満」規模の施設における開催件数が2011年以降、大きく増加している。

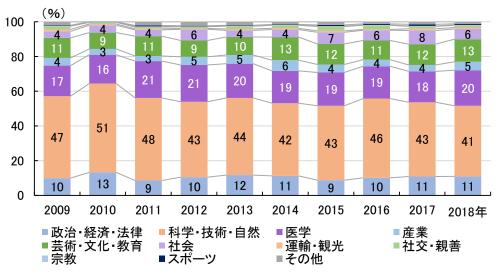


資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.3 施設規模別の国際会議の開催件数(全国)

④ 分野別開催件数

分野別にみると、2014年以降は、「科学・技術・自然」の分野が最も多くを占めており、次いで「医学」「芸術・文化・教育」「政治・経済・法律」の順で多く開催されている。



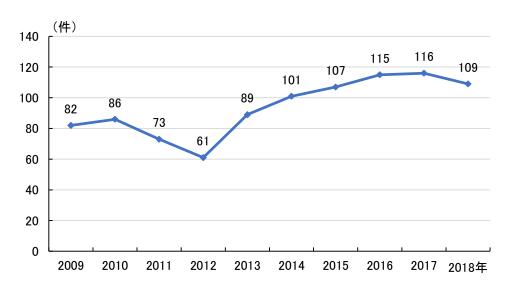
資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.4 分野別国際会議の件数の割合(全国)

(2) 札幌市のMICE施設

① 開催件数

札幌市における国際会議の開催件数は 2012 年まで減少していたが、その後増加に転じ、2018 年は再 び減少している。

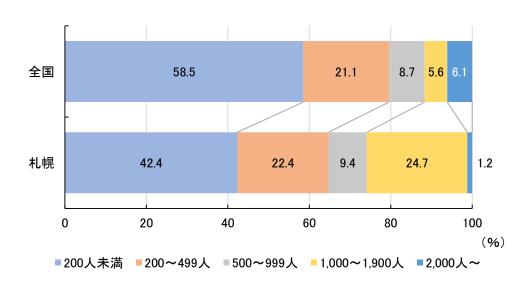


資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.5 札幌市の国際会議の開催件数(札幌市)

② 施設規模別開催件数

札幌市における施設規模別の開催件数は、「200人未満」が約40%と最も多く、全国と比較すると約20ポイント少なくなっている。一方、「1,000~1,999人」が約25%で、全国と比較して約20ポイント多くなっており、札幌市では規模の大きい施設での国際会議の開催割合が多くなっている。



※一部施設は参加人数から施設規模を推定

資料:各年 JNTO国際会議統計

図 2.6.6 札幌市の施設規模別国際会議の開催件数(2018年)(全国、札幌市)

(3) (仮称) 新MICE施設整備基本計画(札幌市)(平成30年5月策定)※関連箇所を一部抜粋 【将来予測や戦略等を踏まえた施設整備の考え方等】

<新MICE施設の考え方>

- ・経済波及効果やブランド力向上効果が高い、大規模な国際会議等が開催できる施設規模
- ・札幌の魅力を生かし、市場ニーズを捉えた施設
- ・メインホール・会議室はもとより、展示場、宿泊機能が一体(又は近接)となった施設機能
- ・アクセス性や、飲食・アフターコンベンション等の利便性が高い、都心部に立地

<施設のターゲット>

- ・大規模な国際会議の中でも特に増加傾向にある、3,000~10,000 人規模の国際会議
- ・そのうち、5,000 人規模までの会議の割合が6~8割と特に高い割合で推移していることから、施設単体で5,000 人規模まで、周辺施設と連携し10,000 人規模の国際会議
- ・これらの開催割合が高く、また、経済波及効果やブランド力の向上効果が高い、科学系・ 医学系の学術会議
- ・増加傾向にあり、経済波及効果が高いインセンティブツアーのレセプション ※施設の稼働率確保のため、興業等にも対応できる施設とする。

【整備候補地】

中島公園駅周辺地区 場所:中央南10条3丁目(民有地)

アクセス性や周辺の宿泊機能の面に加え、新MICE施設の整備を契機とした周辺の民間投資の促進の可能性も期待できること、さらには、共同事業による相乗効果が見込めるなど多数の点で有利であることを評価し、「中島公園駅周辺地区」を新MICE施設の整備場所とします。

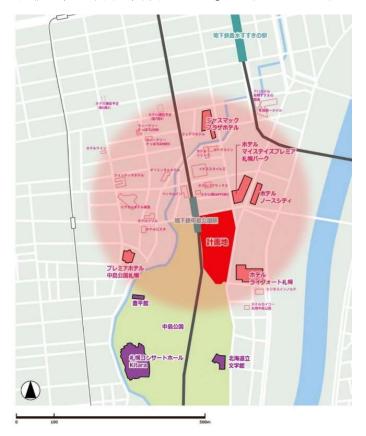


図 2.6.7 中島公園駅周辺施設図

資料:(仮称)新MICE施設整備基本計画(札幌市)

【主な諸室の規模等】

6-2 諸室整備計画

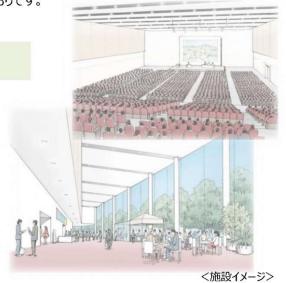
施設全体の規模や主な諸室の規模は下表のとおりです。

【延床面積等】

【専有面積】 25,500 ㎡ 【共用部面積】19,400 ㎡

【主な諸室の規模等】

室名	面積(㎡)	室数
メインホール	約 2,000	1室
ホワイエ	約 700	
展示場	約 4,000	1室
ホワイエ	約 1,000	
中会議室	約 800	2 室程度
小会議室	約 1,200	5 室程度
ホワイエ	約 700	
	メインホール ホワイエ 展示場 ホワイエ 中会議室 小会議室	メインホール約 2,000ホワイエ約 700展示場約 4,000ホワイエ約 1,000中会議室約 800小会議室約 1,200



^{*}現時点で必要な諸室であり、今後、設計等や共同事業の協議等を進め、詳細な検討を行うこととします。

その他諸室も含め、室ごとの必要な機能や仕様、留意事項などについて以下に示します。

(1) メインホール

メインホールは、無柱空間で平土間形式とするとともに、移動間仕切り等を設置し、多様な使い方に対応できる計画とします。なお、ホテル棟の会議室(宴会場)等と同じフロアに設けることで、利用しやすい計画とします。

(2) 展示場

展示場は、無柱の大空間を確保するとともに、十分な床荷重を持った床とします。また、搬入・搬出を行いやすい地上1階とし、搬出入車両が直接出入りできるよう出入口を設けるなど、催事の設営をスムーズに行えるような計画とします。さらに、一定程度の興行等の開催も想定した機能を整備します。

(3) 諸会議室

会議室は、大小様々な室を設けるとともに、移動間仕切りで分割することで、様々な規模の利用に対応できるようフレキシブルな計画とします。なお、会議室はホテル棟とMICE棟を合わせて、望ましい規模を確保するものとします。

(4) ホワイエ

ホワイエ空間は、メインホールや展示場、会議室の利用の際に必要な十分な溜まりの空間とします。

(5) その他

<エントランス>

エントランスは開放的な空間とするとともに、大規模催事の際に十分な縦横動線を確保します。

<パントリー>

パントリーは、レセプションの開催等に対応できるよう、各フロアで必要な規模・機能を確保するものとします。

(次ページへ続く)

<トイレ>

トイレは、男女とも十分な個数を配置し、催事開催時の集中利用でも対応できるようにします。なお、催事の内容によっては、女性用トイレが不足することも考えられることから、男女の個数を柔軟に調整できるものとします。また、興行場法が適用される場合は、同法の規定を満足したものとします。

く倉庫と

椅子や机などの備品を収納できる十分なスペースを確保します。

<クローク>

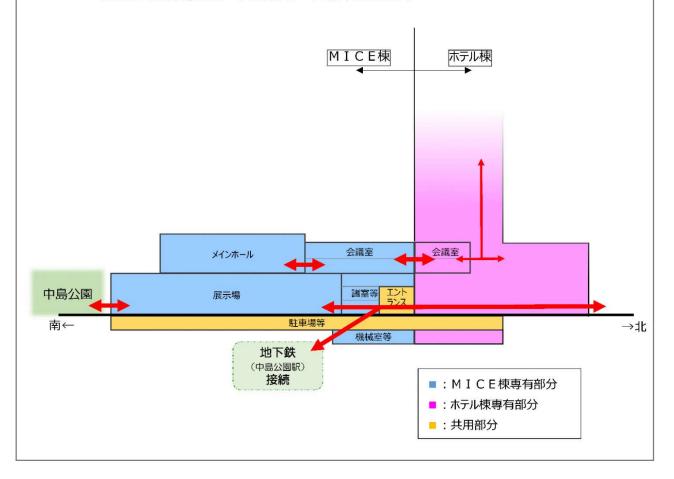
来場者の需要に適切に対応できるよう、常設・仮設も含め、必要なスペースを確保します。

<その他>

札幌市避難場所基本計画を踏まえ、MICE棟を避難場所とし、必要な諸室等の詳細については、今後、検討することとします。

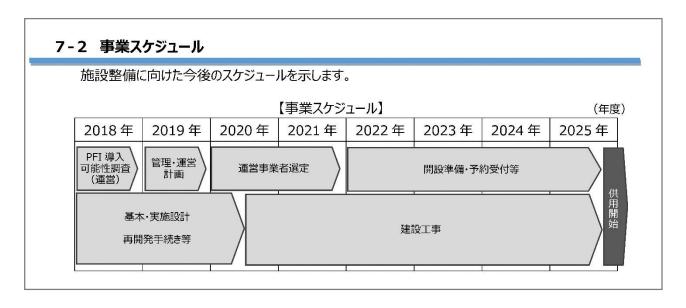
(6) 断面構成イメージと動線イメージ

南北方向の断面構成イメージと動線イメージを以下に示します。



資料:(仮称)新MICE施設整備基本計画(札幌市)

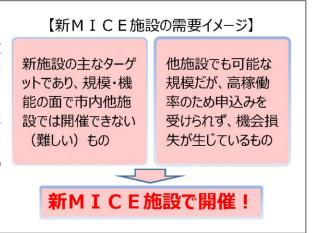
【事業スケジュール】



資料:(仮称)新MICE施設整備基本計画(札幌市)

【施設の需要イメージ】

また、主なターゲット以外(下表網掛け部分)については、現在の各施設の稼働率が7~9割と高い率で推移していることに加え、各催事の需要も、2026年頃には1~2割程度増加しているものと予測されることから、立地や利用料金の差、車利用の有無などの要素も踏まえ、棲み分けがなされるものと考えられます。



資料:(仮称)新MICE施設整備基本計画(札幌市)

2.6.2. ホール・劇場を取り巻くその他の社会動向

前述したライブ・エンタテイメントやMICE等に係る動向のほか、札幌市内におけるホール・劇場を取り巻くその他の社会動向を以下に整理する。

(1) ネット時代の到来による変化

ネット時代の到来によるテレビ視聴率の低下やパッケージ売上の不振が危惧される中、ライブ・エンタテイメント業界ではアーティストやコンテンツの価値の最大化が進められ、CD などのものを売るビジネスから、ライブ中心のビジネスモデルに変わりつつある。その一例として、近年はロック以外の分野にもフェス形式が拡大し、アニソンコンサートや声優イベントなど、ライブの形式も多様化が進んでいる状況がみられている。

また、消費者ニーズについても、IT 化の急速な進展に伴う揺れ戻しとして、アナログなものや生のコミュニケーションに対する価値が改めて高まっており、そのような状況がライブ・エンタテイメントの集客増に繋がっているものと考えられる。

今後、国における IT 化の取組は、より一層進められていくものと想定されるため、このような傾向は当面継続するものと考えられる。

(2) 働き方改革の推進

国では、生産年齢人口の減少などを背景に、働く人々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、 自ら選択できるようにするための改革として、「働き方改革」を推進している。

これに伴う労働生産性向上のほか、健康リスクを回避するのための取組の一環として、長時間労働の 是正に向けた取組が進められている。

また、近年はレジャー・余暇生活に生活の力点を置きたいと考える国民が増加している様子がみられており、ライブ・エンタテイメントに対する一定程度の潜在需要が期待される。

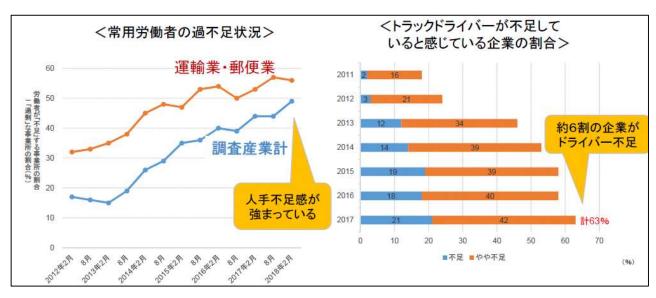
(3) 交流人口の増加

札幌市では、2030年に新幹線の延伸が予定されているほか、同年に開催予定の冬期オリンピック・パラリンピックの招致に向けた取組を進めており、これらが実現した場合、交流人口の増加が見込まれる。また、新幹線については、延伸による札幌市へのアクセス性向上や空路と比較した冬期の交通リスク低下などが期待され、ライブ・エンタテイメントに限らず、学会や講演などについても、全国規模の公演が行いやすい環境の構築に繋がるものと考えられる。

(4) 物流費の上昇、物流業界における担い手不足

物流業界では、トラックドライバーなどの担い手について、高齢化が進むとともに、低賃金・長時間 労働などのイメージから人材不足の傾向がみられている。

このような背景のほか、燃料価格の高騰などから近年の物流コストは上昇傾向といわれており、公演に伴って一定量の資材運搬が必要なライブ・エンタテイメントについても、一定程度の影響を及ぼすことが懸念される。



資料:国土交通省資料

図 2.6.8 物流分野の担い手に関する状況

(5) 感染症のリスク

2020年に入り、世界中で新型コロナウイルス「COVID-19」の感染が拡大しており、国内では同年3月頃から感染者の増加が著しい状況がみられている。

これを受け、国では緊急事態宣言の発令も視野に入れた検討が進められており、仮に緊急事態宣言が発令された場合、多くの人が集まるイベントなどの開催について一定の制限が要求される可能性がある。

国や専門家等によると、新型コロナウイルスの流行は今後も中長期化する可能性があるとみられており、一定規模以上の観客が同一空間に集まる形式での公演が多いライブ・エンタテイメント分野では、 感染症の流行による公演中止のリスクが懸念される。

第3章 市内主要ホール調査

- 3.1. 市内ホール利用状況調査
- 3.1.1.調査の実施概要
- (1) 調査目的

適正な市内大規模ホール配置の在り方に係る検討にあたり、札幌市内にある中規模以上のホール・ 劇場を対象として、運営状況及び今後の管理に関する考え方等について把握することを目的とする。

(2) 調査対象(札幌市内に設置される500席以上のホール・劇場(アリーナ・ホテルなどは除く))

規模	ジャンル	ホール・劇場	設置年	座席数	聞き取り 調査	調査票等送付 による調査	回答なし
/九1天	J 4 J / U	(ホームページ記載の名称)	以 但十	产 / 一	(6施設)	(3施設)	(3施設)
		札幌文化芸術劇場 hitaru	2018	2, 302	0	_	_
	多目的	カナモトホール	2008	1 500	0		
大規模 ホ	多目的	(札幌市民ホール)	2008	1,500		_	_
傑 ホ 1		札幌市教育文化会館大ホール	1980	1, 100	0	_	_
ル	音楽	札幌コンサートホール Kitara	1997	2, 008	0	_	_
	講演会等	札幌コンベンションセンター 大ホール	2003	2003 2, 500		0	_
		道新ホール	1963	700	_	0	_
		サッポロファクトリーホール	1993	660	_	0	_
中規	多目的	共済ホール	1967	650	0	_	_
中 規 模 ホ	多自的	札幌サンプラザ	1986	506	0	_	_
ル		北海道青少年会館コンパス	1972	652	_	_	0
		かでる2・7	1989	521	_	_	0
	音楽	Zepp Sapporo	1998	723	_	-	0

(3) 調査期間

2020年3月中旬~下旬

(4) 調査方法

訪問によるヒアリング調査

※新型コロナウイルスの影響により訪問が困難な場合は、電話やメール等により調査を行った。

(5) 調査内容

- ・市場動向や近年の施設利用における特徴
- ・施設稼働率や主な利用者、利用演目などの運営状況
- ・施設の位置づけ(特性)や利用に関する制限
- ・将来の管理に関する考え方 など

3.1.2. 調査結果

- (1) 調査結果の概要
- ① 市内ホールを取り巻く現状
 - ・施設稼働率は、平日と比べて土日が高く、大規模ホールでは土日の稼働率が9割を超えている。
 - ・各施設において、施設の規模や特徴を踏まえた使い分けがされている。
 - ・市内大規模ホールの3館体制維持を望む意見等も聞かれた。
 - ・稼働率は冬季より夏季の方が高く、平日と比べて土日が高い傾向となっている。また、市内大規模ホールの3館については、土日の稼働率が9割を超えており、予約が取りにくい状況にある。 一方で、平日はまだ利用できる余裕があり、施設ごとに利用を促すための検討などを行っている。
 - ・調査対象のいずれの施設もリピーターが多く、近年は稼働率にあまり大きな変化は見られない。
 - ・利用目的について、hitaru及びカナモトホールは「興行」「会議」を合わせて約半数、教育文化会館は「文化活動」が約半数を占めている。また、その他の施設については、施設の規模や特徴を踏まえて様々な目的で利用されている。
 - ・主催者等の組織が小規模化し、集客規模は縮小傾向にある。
 - ・ニトリ文化ホール閉館の影響がみられており、hitaru や kitara のほか、教育文化会館などをイベントの代替会場として移行している傾向がある。また、今後予定されている Kitara、教育文化会館、ちえりあの大規模改修により、そのほかの施設にイベントが集中するなどの影響が見込まれる。
 - ・近年におけるイベント等の開催状況を考慮すると、3館体制の維持を求める意見が多く、また、 他都市と比較して、3館では少ないとの意見も聞かれた。

② 施設の位置づけ

本調査の対象施設のほか、500 席以上の規模を有するホールについて、調査結果や各施設のホームページ等の情報を参考として、利用頻度の比較的高い分類と、収容規模の位置づけを下図に整理した。なお、分類について、「音楽(クラシックなど生音演奏のもの)」「音楽(Public Address(以下、「PA」という。)含むポピュラー音楽など)」「会議・学会・講演会等」に位置付けられた施設は、それぞれの分類で専用利用されていることを示す。

「多目的」と表示している分類については、施設の位置づけや公演の実施状況から、複数の分類で利用されているもののうち、ヒアリング等により利用実態を把握したうえで、そのなかでも特に利用の多いジャンルを整理した。例えば、教育文化会館は音楽、文化活動、会議の複数ジャンルで利用される多目的ホールだが、そのなかでも特に文化活動と音楽の利用で多く使われているため、「多目的(バレエ、演劇等の文化活動)」と「多目的(音楽)」の間に配置した。

これらをふまえ、以下に市内ホールの配置状況を整理する。

- ・500~1,000 席のホール・劇場については、多目的利用のうち、音楽や会議等を中心とした利用が 行われているホールが複数 みられるが、1,001 席以上のホール・劇場では、利用分類に重複がみ られない。
- ・将来的な管理の方向性について、<u>調査を行った全ての施設で現状維持の考え方</u>が示されており、 下図の位置づけは、当面維持されるものと考えられる。

規模 分類	500~1,000席	1,001~1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)				Kitara (2,008)
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	Zepp sapporo (822)			1
会議・学会・ 講演会等				フンベン ション (2,500)
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)		 教育文化		
多目的 (音楽)	サン プラザ かでる ホール (506) (521) (660) (700)	(1,100)		hitaru (2,302)
多目的 (会議・学会・ 講演会等)	プラザ (521) ホール (700) 共済ホール (650)			
多目的 (多目的)		市民 ホール (1,500)		

- ※()内は席数であり、赤字は固定席、青字は可動席を示す。また、青枠の施設は、本業務の検討対象としている市内大規模ホール3館を示す。
- ※「北海道青少年会館コンパス」は、他施設と利用実態が相違することから、位置付け図の対象外とした。

図 3.1.1 現在のホール・劇場位置付け図

(2) 各施設の調査結果

1) 各施設の特徴

ヒアリング及び各施設からの提供資料により把握した各施設の特徴は以下のとおりである。

表 3.1.1 各施設の特徴 (大規模ホール)

	表 3.1.1 各施語	设の特徴(大規模ホール)	
施設名称	運営について	施設特性について	今後の在り方について
札幌文化 芸術劇場 hitaru	・音楽(ポップス)の利用が最も多く、 主催者別では、プロモーター、自主事 業が最も多い。	 ・奥舞台、上・下手舞台が大きく、 舞台転換が容易である。 ・音響反射板などの設備が充実しており、大映像を使用したコンサーも可能である。 ・地下から搬入を行うので天候の影響を受けないが、搬入台数の制限や、会場までの距離が長いなどの弱点がある。 ・複合施設のため、セキュリティーが厳格であり、劇場としての建物構造がわかりにくい。 ・3、4階最前列のスタンディング・とジャンプ・行為は禁止である。 	・申込手順の明確化や Wi-Fi 環境の整備など利用環境整備の実施を考えている。 ・複合施設に見合った使い方を検討しながら進めていきたい。
カナモト ホール (札幌市民 ホール)	・音楽、会議・講演、文化活動のいずれのジャンルもパランスよく利用されている。 ・小・中・高校、大学、専門学校も含め学校による催事が多い。 ・道内の主催者が多い。 ・民間企業が運営しているため、収支に応じた運営手法が可能。	 ・交通利便性が良く、1階から搬出 入が可能であり、搬出入の効率が良い。 ・大規模ホールのなかでは割安な料金体系である(消費税が5%の頃から増額していない)。 ・エレベ・・ターが1箇所であるため、3階席へのアクセスが悪い。 	・稼働率向上の取組としては、利用者への割引とその案内 DM の郵送、公式ツイッターの開設を行っている。 ・Wi-Fi環境を整備予定である。 ・利用促進策を検討しつつ、現在の使い方を維持していく考え方である。
札幌市 教育文化 会館	・文化活動、講演会、研修会の利用が多く、市民活動の発表の場としての利用が多い。・学校の演劇や音楽関連の活用も多い。	・設備は古く、 良い意味でアナログ なものが多い。 ・伝統芸能に強く、邦楽を行うための般帳がある。 ・hitaruやKitaraに比べて利用料金が安い。 ・エレベーターが設置されていない。	・競合施設は、かでる 2・7、ちえりあである。・稼働率減少傾向だが、80%を維持したい。・施設運営の縮小の考えはない。
札幌 コンサート ホール Kitara	・ 札幌市の音楽ホールの中核施設である。 ・生音演奏前提の設計だが、近年はPAの公演にも対応している。 ・他都市の施設と比較し、需要が高く稼働率も高い。 ・年1回の定期的なリピーターが多く、年に複数回利用する主催者は札幌交響楽団や自主事業である。 ・8月の利用が最も多く、主催者は公益財団法人や学校が多い。	・施設への搬出入が容易な点、自由な角度からの鑑賞可能なアリーナ型、パイプオルガンが強みである。 ・大ホールの利用では、約 1,400~2,000 席で客席数の選択が可能である。 ・エスカレーターが少なく、車椅子席が不足している点が弱みである。 ・ 公園内施設であることが特徴であり、札幌市都市公園条例の制限はあるが、市民に親しまれやすい。	・競合するとすれば、hitaru か教育文化会館である。 ・将来の管理については、現状維持の考えであり、PA 利用についても主催者の意向があれば今後も受け入れる。
札幌 コンミン センナ 大ホール	・国際会議・大型医学会・大型インセンティブパーティーを柱としている。 ・自主事業は市民に広く認知・開放するものと、学会などに付随したアカデミックなものの2つの柱で実施している。 ・興行系は土日の問合せが多く空きがない。 ・展示会・イベント(お笑い、ゲーム等)、インセンティブパーティー等のパーティー利用が増加している。 ・大ホールの稼働率は年々増加傾向である。	・乗用車 480 台、大型車駐車スペース があり、パス乗降口も十分確保し ている。 ・エントランスが広く、客席は1、2階の みなので円滑な移動が可能であ る。 ・大ホールは可動席があり、使い勝手 が良い。	・産業振興セターとの合同利用による大型会議を誘致したい。 ・市内の競合はないが、他都市(仙台市、福岡市、北九州市、名古屋市、神戸市、大阪市等)との競合はある。 ・高い稼働率を維持したい。その上で、道外利用比率をさらに高めたい(特に国際会議)。 ・災害などの危機管理及び避難場所としての運営・管理能力もさらに高めたい。

表 3.1.2 各施設の特徴(中規模ホール)

施設名称	運営について	設の特徴(中規模ホール) 施 設特性について	今後の在り方について
心故句外			
道新ホール	・北海道新聞社が主催する芸術文化に関するべいを中心としたホールである。 ・お笑い・寄席・演芸のほか、講演会・説明会の開催が多く、プロモーターの利用が多い。 ・演劇、講演、音楽などの利用が増加している。 ・HP をリニューアル後、徐々に問合せ、申込みが増加している。	 ・都心にあり、交通利便性が良い。 ・8階にオールがあり、荷物の搬出入が不便である。 ・新聞社(メディア)として中立性を保つための利用制限がある。 	・今後も、安心・安全に利用できる ホール運営を続け、芸術文芸に貢献 したい。
サッポロ ファクト リーホール	・展示会の利用が最も多く、近年は車両関連、教育関連、ゲーム、アニメ関連のイベントも多くなっている。 ・申込問合せから本番開催日迄の間隔が短くなっている。 ・周辺地域の再開発の影響による 利用者の意識の変化などがみられる。	・札幌市内中心部に立地し来館者 用駐車設備を完備している。 ・ <u>サッポロファクトリーと連動した集客・イ</u> <u>ベント企画対応が可能</u> である。 ・ホール内に柱や固定ステージがない構造で、キャパシティーが合えば催事の 種別は幅広く利用可能である。 ・ <u>サッポロビールの関連施設のため、飲</u> 食に関わる制限がある。	・今後、施設のメンテナンスを計画している。 ・市内ホテルや施設の改装、市が推進する MICE 誘致、新幹線延伸など、サッポロファクトリーホール自体の価値というよりも、置かれる環境が大きく変わる事が予想される。
共済ホール	・講演会や説明会の利用が多く、自主事業は実施していない。 ・一定程度の固定客がおり、稼働率は概ね同程度(平日4割、土日8割程度)で推移しているが、平日の利用が増えない。 ・フラダンスの利用が増加しており、高齢の利用者も増加している。	 ・ビル内にホールがあるため、開演まで室内で待つことが可能である。 ・耐震化が済んでおり、安全性は高いが、築後53年が経過しており、設備が老朽化している。 ・試写会が行われることが多いため、デジタル料を導入しており、講演会などにも効果を発揮している。 ・ホールの下は事務所であり、騒音が出るへ、いなどは実施できない。 	・席数の近い道新ホールは競合関係になると思う。
札幌 サンプラザ	・クラシック中心の多目的ホールであり、コンサート系の演奏会が多い。 ・利用者の8割がリピーターで、地元の主催者が多い。また、稼働率は一定で推移している。 ・子どもの催事が多く、家族での利用客が多い。 ・主催事業は、文化教室発表会、地元学校の吹奏楽演奏会、商店街主催の音楽祭である。 ・席数は催事規模により不十分なことがある。 ・機器類の更新は、運営可能な部分のみ実施している。	・地下鉄駅から近く、利便性が良い。 ・宿泊施設が併設している市内唯一のホールであり、講演会後の会食や宿泊が可能である。 ・反響板や残響板があり、音響設備が良い。 ・1階の大道具搬出入口と舞台が隣接しており、搬出入が容易である。	・将来の管理の考え方は、稼働率が一定であるため、現状のままで良く、今の時代に合った設備に変えていきたい。・利用者の安全性確保を重視した整備を進めたい。

3.2. 利用者の属性把握

3.2.1. 調査概要

(1) 調査目的

市内の大規模ホール及び中規模ホールにおける利用者の属性や、ライブ・エンタテイメントに関する今後のニーズ等を把握することを目的として行う。

(2) 調査対象

直近3年以内に、市内にある以下のホールのいずれかを利用したことがある札幌市民、札幌市外の 北海道民

【利用対象としたホール(12 施設)】

札幌文化芸術劇場 hitaru、カナモトホール(札幌市民ホール)、教育文化会館大ホール、札幌コンサートホール Kitara、札幌コンベンションセンター、道新ホール、サッポロファクトリーホール、共済ホール、札幌サンプラザ、北海道青少年会館コンパス、かでる2・7かでるホール、Zepp Sapporo ※鑑賞者など、来場客としての利用を対象とし、演者など主催側としての利用のほか、会議室、研修室などの貸室利用は除いた。

(3) 調査期間

2020年2月28日~2020年2月29日

(4) 調査方法

WEBアンケート

(5) 調査内容

- 回答者属性
- ・ホール・劇場の利用状況(利用回数、利用時の支出、鑑賞したことのあるジャンルや演目、鑑賞 時の同行者)
- ・ホール・劇場に対する今後の意向や要望(今後鑑賞したいジャンルや演目、公演やホール・劇場 に関する要望)

(6) 回収状況

札幌市民:824票

札幌市外の北海道民:412票

※年代別集計結果のうち、10代は回答が特に少なかったことから、分析上は参考値として取り扱うこととした。

3.2.2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

調査結果について、回答者属性による傾向がみられたものなど、特筆すべき内容を以下に整理する。

1) ホール・劇場の利用状況について

問1. 直近3年以内における、札幌市内にあるホール・劇場の利用回数を施設別に教えてください。

- ・直近3年間にホール・劇場を利用した回数について、いずれの施設においても1回が最も多くなっているが、Zepp Sapporo やサッポロファクトリーホールでは、5回以上利用しているリピーターが他の施設と比較して多い傾向がみられた。
- ・複数回利用している割合について、大部分の施設で札幌市民のほうが高くなっているが、道新ホール では札幌市外の北海道民のほうが高くなっている。

<u>問2. 問1で回答いただいた直近3年以内におけるホール・劇場の利用に伴う一人あたりの支出につい</u>てお伺いします。【チケット代、グッズ代、飲食代、交通費、宿泊費について回答】

- ・ホール・劇場の利用に伴う支出(チケット代、グッズ代、飲食代、交通費、宿泊費)について、複数 の項目で年齢が高くなるほど支出額が大きくなる傾向がみられるが、特にチケット代やグッズ代では、 20 代以下などの若い世代でも支出額が大きくなる傾向がみられた。
- ・飲食代、交通費、宿泊費では、札幌市民より札幌市外の北海道民のほうが、支出の大きい割合が高く なっている。

問3. 問1で回答いただいた施設の利用時に、鑑賞したことのあるジャンルや演目を教えてください。 【特に多く鑑賞したジャンル・演目上位3つまで】

・ホール・劇場の利用時に鑑賞したことがあるジャンルや演目について、全体ではポップスが最も多くなっているが、50代以上はポップスが減少し、オーケストラ・吹奏楽が増加する様子が見られる。

問4. 問1で回答いただいた施設利用時に、一緒に鑑賞した方を教えてください。【特に多く一緒に鑑賞した方上位3つまで】

- ・ホール・劇場利用時の同行者について、全体では自分ひとりが、20代までは親と、30代から50代までは子どもと一緒の利用した回答者が比較的多いなど、年代ごとの世帯構成が影響している様子が見られる。
- ・20代以上は、年代が上がるにつれて夫婦が多くなる傾向がみられる。

問5. 問1で回答いただいた施設利用時の、主な施設までの移動手段を教えてください。【特に利用頻度の高いもの1つを選択】 ※札幌市外の北海道民のみ回答

・ホール・劇場の利用時の移動手段について、全体では自家用車が最も多くなっており、高齢になるに つれてバス利用が少なくなる傾向がみられる。

2) ホール・劇場に対する今後の意向や要望について

問6. これまで鑑賞したことがあるものも含め、今後、鑑賞したいジャンルや演目を教えてください。 【特に鑑賞したいジャンル・演目上位3つまで】

・今後、鑑賞したいジャンルや演目について、50代以上では高齢になるにつれてオーケストラ・吹奏楽が増加しており、ミュージカルは20代から30代が比較的多くなっている。

さらに、男性は女性に比べてジャズを希望する割合が多く、女性は男性に比べてミュージカルを希望 する割合が多くなっている。

<u>問7. 札幌市内における公演や劇場・ホールに関するご要望を教えてください。【特に当てはまるもの</u> 上位3つまで】

・市内における公演やホール・劇場に関する要望について、公演頻度や周辺環境の充実に関するものが多くなっている。また、20代や50代では「仕事帰りなどでも行けるように、夜間の公演が増えると良い」、30代では「子どもと一緒に楽しむことのできる公演が増えてほしい」との回答が多くなっているなど、年代ごとのライフスタイルに応じた要望がみられる。

3.3. 主催者ヒアリング

3.3.1. 調査概要

(1) 調査目的

札幌市における今後の大規模ホールの在り方を検討する際に参考とするため、市内ホールを利用する主催者の利用状況や今後の要望等を把握する。

(2) 調査対象 (5 団体)

プロモーター、文化団体の関連事業者、学校関係団体

(3) 調査期間

2020年3月中~下旬

(4) 調査方法

訪問ヒアリング

(5) 調査内容

- ①市場動向及びイベント開催動向
- ②市内ホール・劇場の利用状況
- ③市内ホール・劇場の評価や他都市との比較
- ④ホール・劇場に関する今後の需要予測やニーズ など

3.3.2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

- ・<u>音楽ライブ、コンサート等の市場規模は拡大傾向</u>、<u>学校関連の演奏会数は概ね横ばいで推移</u>している。
- ・規模や設備等、公演者の利用意向により、各公演に適した施設を使い分けている状況である。
- ・<u>施設によっては、搬入環境や動線について特に配慮が必要</u>な場合がある。
- ・現状、<u>土日祝を中心にホールが不足</u>しており、札幌市における文化の基盤としても **3 館体制の維** 持を望む声が多い。

1) 共通

(市内ホール・劇場の利用状況)

・土日祝の開催を希望する主催者が多く、抽選になることが多い。<u>土日祝については、希望する日時・会場を確保することが難しい状況</u>にある。

(ホール・劇場に関する今後の需要予測やニーズ)

・<u>旧北海道四季劇場の今後における活用方法について関心がもたれており、</u>一般利用が可能であれば利用意向がある団体がみられる。

2) 音楽ライブ、コンサート

(市場動向及びイベントの開催動向)

・近年、全国的なサブスクリプションの一般化、CD販売規模の縮小により、アーティストはライ ブでの収益をより多く求める傾向にあり、ライブの公演本数や市場規模が大きくなっていると考 えられる。

- ・<u>北海道、札幌市での市場規模も拡大傾向</u>にある。アーティストにもよるが、<u>集客数は増加傾向</u>にある。
- ・道内で開催される音楽イベントは、プロモーター間で概ね棲み分けができている。

(市内ホール・劇場の利用状況)

- ・<u>ある程度集客が見込めるアーティストのほか、ホールを好む大御所のアーティストなどが大規模</u> ホールを利用している。
- ・アーティストによっては、数年前からスケジュールを提示する場合がある。<u>ツアースケジュール</u> を考慮した会場確保が困難な場合、次回以降のツアーまで札幌開催は見送りとなる。

(市内ホール・劇場の評価や他都市との比較)

- ・<u>施設によっては使用できる機材や着席条件などの制約</u>があり、観客の楽しみ方にも制限が生まれてしまう。
- ・北海道の場合、<u>旅費や運搬費などのコストが他地域よりも大きく、冬期のキャンセルリスク</u>も高い。

(ホール・劇場に関する今後の需要予測やニーズ)

- ・経済状況により大きく影響を受ける業界であり、需要を予測することは難しい。
- ・ポップス、ロックが今後主流になっていくという予測がみられる。
- ・施設により予約方法が異なるため、統一することを望む声が聞かれる。
- ・施設を新たにつくる際、<u>事前に関連団体等にヒアリングを行った上で設計することの要望</u>がみられる。
- ・大規模ホールの立地については、現状の配置で問題ない。
- ・**イベント開催に伴う経済波及効果を把握することも重要**と考えられている。

3) 演劇、舞台、伝統芸能等

(市場動向及びイベントの開催動向)

- ・北海道の大規模な劇団は限られており、市内大規模ホールを単独で利用できる劇団は少ない。
- ・古典芸能に興味をもつ若い世代が増えてきている。
- ・<u>バレエやダンス等のカルチャー系の公演は、公演数が増えている一方で小規模化</u>が進んでいる。 また、大規模ホールはほとんど利用しない。
- ・落語や演芸は人気が高まっており、公演本数も増加している。
- ・演者・観客ともに高齢化が進んでいる。

(市内ホール・劇場の利用状況)

・<u>伝統芸能については、脇花道がある教育文化会館が開催しやすい。</u>また、狂言については、現状 教育文化会館と道新ホールでの開催に限られるなど、会場により開催できないジャンルがある。

(市内ホール・劇用の評価や他都市との比較)

・札幌市は、他都市と比べて中規模ホールの数が少ないと感じられている。

(ホール・劇場に関する今後の需要予測やニーズ)

- ・現状において予約が取りにくいため、今後も3館体制の維持が望まれている。
- ・古典芸能は、今後もニーズが続いていくものと考えられている。

4) 学校関連

(市場動向及びイベントの開催動向)

・<u>少子化にともない、文化系部活の生徒数も減少傾向</u>にある。演奏会の開催機会は概ね横ばいである一方で、開催日数が減っている演奏会もみられる。

(市内ホール・劇場の利用状況)

- ・<u>合唱、吹奏楽などの音楽分野の演奏会が市内ホールで開催</u>されている。演奏会の規模により、中 規模ホール、大規模ホールなど使い分けられている。
- ・<u>カナモトホールや教育文化会館については、学生が利用する際に使用料の減免措置や優先予約</u>が 可能な場合がある。

(市内ホール・劇場の評価や他都市との比較)

- ・中文連や高文連などの演奏会の際は多くの演奏者や関係者がいるため、<u>搬入環境や動線が重要である。環境が比較的良いのはKitara、カナモトホールで、ビルの高層階に位置するhitaruは比較的搬入しにくく、教育文化会館は小ホールの使用状況により動線を考慮する必要</u>があるとの感想が聞かれる。
- ・クラシック専用のホールは全国的にみても珍しく、Kitara は道外の人から好評である。

(ホール・劇場に関する今後の需要予測やニーズ)

- ・現状において予約が取りにくいほか、3 館体制により札幌市の音楽文化が支えられた面が大きい と認識されており、**今後も3館体制が望まれている。**
- ・生徒が地下鉄等を利用して行きやすい場所にホールを立地することが望ましい。
- ・今後、各施設の改修工事が始まると、会場確保が一層難しくなると考えられている。

第4章 他都市におけるホールの調査・分析

4.1. 自治体における大規模ホールの動向に関する調査

4.1.1.調査概要

(1) 調査目的

札幌市における今後の大規模ホールの在り方を検討する際に参考とするため、将来想定される札幌市の人口規模と同程度の自治体における大規模ホールの配置の考え方などを把握することを目的とする。

(2) 調査対象 (5 都市)

仙台市、広島市、福岡市、京都市、神戸市の担当部署

※全国の政令指定都市のうち、将来の札幌市の規模と同程度の都市(人口増加傾向の都市、人口減 少傾向の都市)を選定

(3) 調査期間

2020年3月

(4) 調査方法

メールに WEB アンケートの URL を記載し、WEB にてアンケート調査を実施

(5) 調査内容

問1:管理している大規模ホールについて

問2:大規模ホールのあり方、今後の考え方などについての計画への位置づけ

問3:今後20年以内に、新設、建替えなどを予定している施設

問4:大規模ホールの近年の利用状況についての傾向

問5:大規模ホールの利用に関する近年の動向

問6:将来的な人口の変化をふまえた今後10~20年程度の大規模ホールの供給量

問7:将来的な人口の変化をふまえた今後10~20年程度の大規模ホールの供給に関する考え方

問8:今後10~20年程度の大規模ホールの供給、管理に関する課題

問9:今後の大規模ホールの管理・運営についての考え方

問10:札幌市で実施するホールを対象とした調査への協力意向

(6) 回収結果

4都市から回答いただいた(回収率80%)。

4.1.2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

- ・全ての都市において、<u>施設数や利用状況に大きな変化はない</u>が、<u>音楽コンサートやライブは増加</u> **傾向**にある。
- ・<u>都市によっては、ホールの在り方について計画に位置付け</u>ている。また、<u>今後の供給量について</u> は多くの都市において未定であり、在り方等を検討中である。
- ・全ての施設が民間企業等による管理であり、<u>今後も民間が中心となった管理・運営の方向性</u>となっている。

1) 大規模ホールの管理及び利用に関する近年の動向

- ・管理している大規模ホールは 1,000~3,000 人規模であり、全ての施設が指定管理による民間企業の管理等となっている。
- ・利用用途は、講演会、コンサート・ライブ、展示会、会議・研修、式典等となっている。
- ・過去 20 年間、全ての都市で施設数の変化がなく、利用状況についても、多くが特に変化がないという状況であった。
- ・近年の傾向として、イベントの規模は変わらず、増加しているイベントのジャンルは音楽コンサート、ライブとなっていた。また、施設の利用に関する要望は、施設の老朽化に対するバリアフリー化や楽屋トイレの洋式化、美装化などがみられ、その他、外国人に対する利便性の向上に取り組んでいる様子がみられた。

2) 大規模ホールの今後のあり方、供給

- ・人口が増加傾向の都市は計画への位置づけがなく、人口が減少傾向の都市は計画への位置づけが あった。
- ・施設の位置づけについて、芸術文化・音楽の拠点、地域づくりの拠点など、重要な位置づけとなっており、今後も維持していく方向性となっていた。
- ・約5年後に建替えの予定がある都市が2都市となっていた。
- ・今後の供給量については、多くの都市が決まっていない(検討中)という状況であり、供給の考 え方については、在り方等を検討中、新たな利用者の獲得に取り組み、現状を維持となっていた。

3) 大規模ホールの供給、管理に関する課題等

- ・施設の老朽化や維持管理(進め方、費用等)について課題として挙げられた。
- ・今後は、民間が中心となった施設の管理・運営の方向性となっている。

4.2. 他都市における大規模ホールの利用状況調査

4.2.1.調査概要

(1) 調査目的

札幌市における今後の大規模ホールの在り方を検討する際に参考とするため、他都市における大規模ホールの利用状況や位置づけを把握する。

(2) 調査対象 (47 施設)

4.1 における調査対象 5 市において 1,000 席以上の規模のホールを有する施設の施設管理者 ※仙台市(9 施設)、広島市(5 施設)、福岡市(15 施設)、京都市(9 施設)、神戸市(9 施設)

(3) 調査期間

2020年3月下旬

(4) 調査方法

郵送にて配布(データでの回答を可能とするため、調査票ダウンロード用の URL を調査票に記載) 郵送、FAX、メールにて回収

(5) 調査内容

問1:施設稼働状況

問2:利用があったイベントの実施回数(2018年4月~2019年3月)

問3:「多く利用されている」又は「主催事業等で注力している」ジャンル

問4:施設の特徴

問5:施設において不足していること、課題

(6) 回収結果

9施設から回答いただいた(回収率19%)。

4.2.2.調査結果

(1) 調査結果の概要

- ・施設の稼働率は、土日の稼働率が比較的高い。
- ・2018 年度における興行又は文化活動のイベント実施回数は、ポップス、クラシック、ミュージカル、演歌・歌謡曲、演劇、お笑い等が比較的多い。
- ・施設の課題としては、老朽化対策、バリアフリー化等が挙げられた。

1) 施設の利用状況

- ・回答のあった施設のホールの最大収容人数は1,200人~5,000人規模である。
- ・年間利用者数は3万人~125万人で、平均すると36万人となっている。
- ・施設の稼働率は、年平均で6割程度、土日平均では7割程度となっている。
- ・ジャンル別の年間イベント実施回数は、「興行」では、ポップス、ミュージカル、演劇、お笑い等、演歌・歌謡曲など、「文化活動」では、演劇、クラッシックなど、「会議」では、講演会等、総会等、式典、研修などが比較的多い。

2) 利用の多いジャンルなど

・「演劇、ミュージカル、バレエなど」「クラッシックコンサートなど」「学会、総会、大会など の大規模集会」「多様なイベント」が利用の多いジャンルとなっている。

3) 施設の特徴、課題等

- ・施設の特徴としては、ホールの規模等の施設の性能、観光地や歴史ある地区などの立地面での優 位性などが挙げられた。
- ・施設の課題としては、老朽化対策、バリアフリー化等が挙げられた。

4.2.3. 施設の位置づけ

対象 5 都市について、本調査における対象施設(1,000 席以上の施設)に加え、500 席以上 1,000 席 未満の施設について、調査結果のほか、各施設のホームページ等の情報を参考として、各都市におけ る主要な利用分類と、収容規模の位置づけを下図に整理した。

※以下の図に記載の席数は、ホームページ等から把握した施設全体の収容人数であり、4.1.2 に記載のアンケート調査から把握した施設規模と数値が異なる場合がある。

(1) 調査結果の概要

- ・該当施設数は、全ての都市において札幌市より多く、最も多い福岡市は27施設を有する。
- ・500 席以上の規模を有する市民センター又は区民センターを複数有する都市がみられる。
- ・全ての都市において、<u>多目的施設及び音楽に強みを有する施設が複数</u>ある。また、<u>多目的で利用</u> できる 2,001 席以上の施設</u>がある。

(2) 個別の調査結果

1) 仙台市

該当施設数は 18 施設で、500~1,000 席のホール・劇場については、多目的利用と音楽に特化した施設が多くなっており、1,001 席以上のホール・劇場では、音楽に特化した施設や多目的に利用できるものなど、幅広く利用できる状況である。また、2,001 席以上のホール・劇場については、多目的に利用できる施設となっている。

規模 分類	500~1,000席	1,001~ 1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)	「専門学校デジタル」			
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	サーツ仙台 (800) (700) 東北福祉大学音楽堂 けやきホール (739)	仙台PIT (1,451)	仙台GIGS (1,560)	
会議・学会・ 講演会等	(i			
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)		仙台銀行ホール		
多目的 (音楽)		イズミティ21 (1,456) 東北大学百周年 記念会館	トーク ネット 日立シス ホール テムズ 仙台 ホール (1,765)	
多目的 (会議・学会・ 講演会等)	仙台AER	(1,235)	仙台 (1,686) 東京エレクトロ ンホール宮城	
多目的 (多目的) (50	(700) 太白区文化センター 電力ホール ッセ (684) (1,000) - 広瀬文化 (684)	ジェルコム せんだい (1,050)	(1,590)	仙台 サンプラザ (2,372)

※ () 内は席数を示す。また、青枠の施設は、1,000 m以上の市有の大規模ホールを示す。

※図中に記載した以下の施設の席数は、同一施設内に供給されている複数のホールの合計値とした。

【トークネットホール仙台】 大ホール 1,265 席、小ホール 500 席

【日立システムズホール仙台】コンサートホール802席、シアターホール584席、交流ホール300席

図 4.2.1 ホール・劇場位置付け図(仙台市、18施設)

2) 広島市

該当施設は15施設で、500~1,000席のホール・劇場については、多目的利用と音楽に特化した施設が多くなっており、1,501席以上のホール・劇場では、音楽を中心として多目的に利用できるものなど、幅広く利用できる状況である。また、2,001席以上のホール・劇場については、音楽のほか、多目的に利用できる施設となっている。

規模 分類	500~1,000席	1,001~ 1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)				
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	エリザベト音楽大学 BLUE LIVE広島 (726) (830) 広島club CHINA TOWN 広島CLUB QUATTRO (800)			
会議・学会・ 講演会等				
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)			JMSアステールプラ	-+ -
多目的 (音楽)			ホール(1,751) 上野学園ホール(1, 広島国際会議場	
多目的 (会議・学会・ 講演会等)	pacela (800) 安佐南区民文化センター		(1,504)	
多目的 (多目的)	(702) 安芸区民文化センター 広島市青少年センター (550) 広島県民文化センター 広島市南区民文化センター (530)			広島 サンプラザ (6,052)

※()内は席数を示す。また、青枠の施設は、1,000 m以上の市有の大規模ホールを示す。

※図中に記載した以下の施設の席数は、同一施設内に供給されている複数のホールの合計値とした。

【広島市南区民文化センター】ホール 554 席、スタジオ 151 席

【JMS アステールプラザホール】大ホール 1,204 席、中ホール 547 席

図 4.2.2 ホール・劇場位置付け図(広島市、15施設)

3) 福岡市

該当施設は27施設で、500~1,500席のホール・劇場については、音楽に特化した施設、会議等を中心とした多目的利用、多様に利用できる多目的施設が多くなっており、1,501席以上のホール・劇場では、音楽に特化した施設や多目的に利用できるものなどとなっている。

規模 分類	500~1,000席	1,001~ 1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)	FFGホール (692)			
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	福岡evoL (500) 福岡DRUM LOGOS (1,000)	UNITED LAB 福岡 (1,200)	Zepp Fukuoka (1,526)	
会議・学会・ 講演会等				
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)	**************************************	ンドハイアット福岡 (1,040) -ルシティ 博多座 劇場 (1,478) .,144)		福岡 サンバレス
多目的 (音楽)	JR九州ホール (680)	福岡国際会議場		ホール (2,322)
A A \	天神スカイホール (702) 立早良市民センター (502) 立中央市民センター (500) 西市民センター (800)	(1,006)		「ホテルニューオータニ
	城南市民センター(500)	ホテルオークラ 福岡(1,500) ホテル日航福岡 (1,500)	福岡市民会館 (2,124) アクロス福岡 (1,867)	

※ () 内は席数を示す。また、青枠の施設は、1,000 m以上の市有の大規模ホールを示す。

※図中に記載した以下の施設の席数は、同一施設内に供給されている複数のホールの合計値とした。

【福岡市民会館】 大ホール 1,770 席、小ホール 354 席

【ホテルニューオータニ博多】鶴の間 2,000 席、芙蓉の間 1,200 席

図 4.2.3 ホール・劇場位置付け図(福岡市、27施設)

4) 京都市

該当施設数は20施設で、500~1,000席のホール・劇場については、多目的利用から音楽に特化した施設まで、幅広く利用できる状況となっている。1,501席以上のホール・劇場では、音楽に特化した施設、会議等に利用できる施設が複数あり、多目的に利用できる大規模施設も有している。

規模 分類	500~1,000席	1,001~ 1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)			京都産業大学 (1,598)	京都コンザート ホール (2,343)
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	京都FANJ (600) 京都WORLD PEACE LOVE (700)			
会議・学会・ 講演会等				
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)	京都芸術劇場 (950)	京都四條南座 (1,078)		
多目的 (音楽)	京都府民ホールALTI (560) 同志社大学 寒梅館 (850) (608)			
多目的 (会議・学会・ 講演会等)	京都テルサ (856)		ウェスティン都 ホテル京都 (2,000)	国立京都 国際会館 (4,870) 京都勧業館 みやこめっせ (10,460)
多目的 (多目的)	都市東部 文化会館 (550) 京都市呉竹 文化センター (600) (700) 京都劇場 (941)		プ! ホテ	ランド ローム 京都 リンス シアター バルス ル京都 京都 プラザ (500) (2,921) (6,348)

※()内は席数を示す。また、青枠の施設は、1,000 m²以上の市有の大規模ホールを示す。

※図中に記載した以下の施設の席数は、同一施設内に供給されている複数のホールの合計値とした。

【京都パルスプラザ】大展示場 5,760 席、稲盛ホール 588 席

【京都市勧業館みやこめっせ】第1展示場1,500席、第2展示場3,600席、第3展示場5,000席、 特別展示場360席

【国立京都国際会館】スワン 240 席、イベントホール 1,300 席、アネックスホール 1,200 席、 ニューホール 1,600 席、さくら 530 席

【ロームシアター京都】メインホール 2,005 席、サウスホール 716 席、ノースホール 200 席

【京都コンサートホール】大ホール 1,833 席、小ホール 510 席

【グランドプリンスホテル京都】 プリンスホール 1,400 席、ゴールドルーム 450 席、ロイヤルルーム 350 席、ローズルーム 300 席

図 4.2.4 ホール・劇場位置付け図 (京都市、20施設)

5) 神戸市

該当施設数は19施設で、500~1,000席のホール・劇場は、音楽に特化した施設が多くなっており、 そのほか、音楽や会議等を中心とした多目的施設や多様に利用されている多目的施設となっている。 1,001席以上のホール・劇場では、音楽や会議等を中心とした施設のほか、多目的に利用できる規模 の大きい施設を複数有している。

規模 分類	500~1,000席	1,001~ 1,500席	1,501席~ 2,000席	2,001席 以上
音楽 (クラシックなど生 音演奏のもの)	神戸CHICKEN GEORGE			
音楽 (PA含むポピュラー 音楽など)	(500) メリケン波止場W 神戸Harbor Studio (500) (600) 神戸クラブ月世界			
会議・学会・ 講演会等	(500)			
多目的 (バレエ、演劇等の 文化活動)				
多目的 (音楽)	神戸新聞 松方ホール (706)		甲南女子大学 (1,784)	神戸国際会館 (2,112)
多目的 (会議・学会・ 講演会等)	神戸市立 神戸メリケン 灘区民ホール	ンパーク + = #		神戸国際 展示場 (11,000) ANAクラウンプラザ ホテル神戸
多目的 (多目的)	灘区民ホール (510)	神レホテル		とホール (2.500)

※()内は席数を示す。また、青枠の施設は、1,000 ㎡以上の市有の大規模ホールを示す。 ※図中に記載した以下の施設の席数は、同一施設内に供給されている複数のホールの合計値とした。

【神戸国際展示場】 1 号館 2F 展示室・多目的室 3,000 席、 2 号館 1F コンベンションホール・会議室 4,000 席、 3 号館展示室 4,000 席

【神戸文化ホール】大ホール 2,043 席、中ホール 904 席

【神戸ポートピアホテル】大輪田 3,000 席、国際会議場ポートピアホール 1,702 席、偕楽 1,200 席

図 4.2.5 ホール・劇場位置付け図(神戸市、19施設)

第5章 将来の利用状況予測と3館体制の在り方

5.1. 市内大規模ホールの利用者数推計

市内大規模ホールについて、「第2期さっぽろ未来創生プラン」における人口推計値のほか、第3章で整理した利用者の属性把握などの結果をもとに、2020年を起点として、今後40年間程度の利用者推計を行った。

5.1.1.推計の考え方

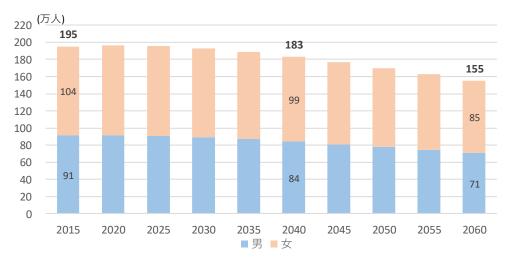
以下の手順により、市内大規模ホール利用者数の推計を行った。

(1) 施設ごとの基準年における年齢区分別利用者数の推計

①「第2期さっぽろ未来創生プラン」における年齢区分別人口(2015年値)*1に、利用者の属性把握結果から集計した施設利用者の年齢区分割合*2と年齢区分別の年間平均利用回数を乗じることで、年齢区分ごとの利用者数の推計を行った。

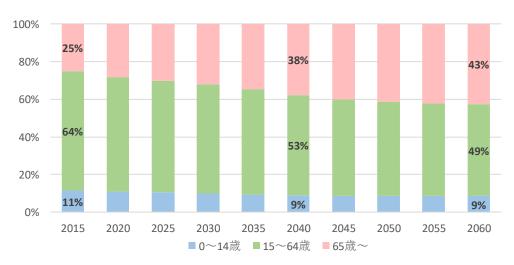
なお、市内ホールへの調査から、市内大規模ホールの3館について、道外の利用者もいるものの大部分は札幌市内の利用者であることを把握したため、札幌市内の利用者を基本とした推計を行った。 ※1 60歳以上の利用者については、84歳までを推計の対象とした。

※2 19 歳以下の利用割合については、利用者の属性把握における回答者が少なかったことから、 各施設から入手したイベント実施実績のうち、「学校・教育機関」の主催割合を準用した。



資料:総務省「国勢調査」、札幌市

図 5.1.1 札幌市の将来人口推計(総数、男女別) 再掲



注: 年齢「不詳」を含まない

資料:総務省「国勢調査」、札幌市

図 5.1.2 札幌市の将来人口推計(年齢構成) 再掲

②上記①で算出した年齢区分ごとの利用者数を合算した数値について、各施設から入手した直近の利用者総数の実績値(hitaru は 2018 値、カナモトホール、教育文化会館は 2017 値、以下「基準年」という。)と整合するよう補正を行い、施設ごとの基準年における年齢区分別利用者数の推計を行った。

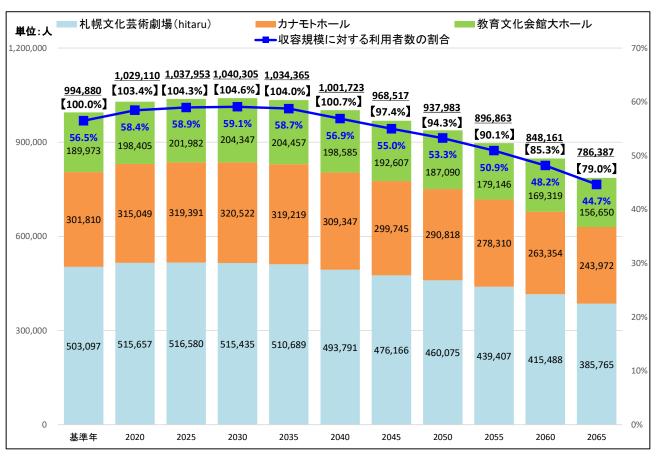
(2) 2020 年以降の年齢区分別利用者数の推計

①上記(1)で算出した施設ごとの基準年における利用者の推計値について、「第2期さっぽろ未来 創生プラン」における年齢区分ごとの各年の変化率(2015年を1とした場合)を乗じて、今後40年間程度の推計を行った。

5.1.2. 推計結果

推計の結果、基準年の利用者数と比較した場合、2030年までの利用者数は微増傾向となるが、2035年 以降はゆるやかな減少基調に転じ、2060年には基準年の85.3%まで減少することが予想される。

施設別にみると、hitaru は 2025 年まで、カナモトホールは 2030 年まで、教育文化会館大ホールは 2035 年まで増加を続け、以降は減少することが見込まれる。



※【】内の数値は、利用者総数について、基準年を100%とした場合の比率を示す。

図 5.1.3 利用者数の推計結果

5.2. 市内大規模ホールの年間収容規模の推計

市内大規模ホールについて、市内ホール利用状況調査で入手した稼働率などの情報を参考としつつ、年間収容規模の推計を行った。

5.2.1.推計の考え方

以下の手順により、市内大規模ホールの年間収容規模の推計を行った。

(1) 推計上の稼働率等の設定

- ①推計に用いる稼働率は、平日、土日とも 100%*1と仮定し、各施設の稼働日数は、利用規定などに 定められている休館日*2を除くすべての日数とした。
 - ※1 収容できる可能性のある最大限の規模を把握するため、稼働率は実績値ではなく、100%の 想定とした。
 - $\frac{2}{2}$ 12/29~1/3 の 6 日間を休館日とした。施設の改修等に伴う臨時休館は不確定であるため、検討の対象から除いた。
- ②1日の回転率について、各施設とも午前、午後、夜間の3種類の利用区分が設定されているが、1日のうちに2区分以上の利用を想定することは、備品の搬入等の公演準備や観客の動員などに係る負担が大きいため、回転率は1(1日1公演)の想定とした。

(2) 施設別年間収容規模の推計

①上記(1)で設定した稼働率等を施設ごとの総席数に乗じることで、施設別の年間収容規模の推計を行った。

5.2.2.推計結果

前述した推計の結果は下表のとおりである。

なお、これらは施設が 100%稼働した場合の最大限の収容規模である。稼働率は必ずしも 100%に満たないことや、公演ごとの収容人数が総席数を下回ることなど、実際の利用状況を加味すると、下表に示した数値より小さい値となる。

衣 5.2.1 中内人院候小一ルこのける中国収合院候の推訂和未					
	総席数	稼働日数※	稼働率	回転率	年間収容規模
札幌文化芸術劇場 hitaru	2,302席	359 日	100%	1	827, 000 人
カナモトホール (札幌市民ホール)	1,500席	359 日	100%	1	539, 000 人
教育文化会館 大ホール	1,100席	359 日	100%	1	395, 000 人
3 館合計	4,902席	359 日	100%	1	1,761,000 人

表 5.2.1 市内大規模ホールにおける年間収容規模の推計結果

[※]年末年始の休館日を除いた日数を稼働日数とした。

5.3. 市内大規模ホールの将来需要に影響を与える要因分析

5.3.1. 将来需要に影響をあたえる要素の整理

第2章から第4章までの内容をふまえ、市内大規模ホールの将来需要に影響を与える要素を、内部要因、外部要因、プラス要素、マイナス要素の事象ごとに以下に整理する。

マイナス要素としては、正確な需要を予測することが困難であることのほか、旅費や運搬費のコスト 高や冬期のキャンセルリスクなど北海道特有の要素がみられる。

一方、プラス要素としては、全国的にはライブ・エンタテイメントの公演回数や市場規模が増加傾向であるほか、余暇生活への意識の高まりがみられており、札幌市においては北海道新幹線延伸による交流人口の拡大などが予測される。

表 5.3.1 市内大規模ホールの将来需要に影響を与える要因

	女 5.5.1 申四人就候小 7007何本品	
	プラス要素	マイナス要素
内部要因 【札幌市の 状況】	【強み】 ・市内大規模ホールの稼働率は、いずれも高い状況を維持している。 ・音楽、文化活動、会議・講演のいずれにおいても公演需要は高く、公演会場の申込に関する応募倍率は、2~3倍程度となっている状況もみられる。 ・北海道新幹線延伸による交流人口の拡大が予想される。	【弱み】 ・(北海道は)旅費や機材運搬費などのコストが他地域と比較して高く、石油価格高騰等に伴う物流コスト増の影響を受けやすい。 ・冬期は悪天候時のキャンセルリスクもあり、近年の大雪災害など、気候変動の影響を受けやすい。 ・平日の稼働率には比較的余裕があり、公演需要はあまり高くない。
外部要因 【全国の 状況】	 【機会】 ・IT 化の進展に伴いライブエンタテイメントの価値が高まっており、ライブ形式も多様化している。 ・音楽、ステージに関する公演回数と市場規模は増加傾向である。 ・観光入り込み客数は増加している。 ・働き方改革が進められており、レジャーや余暇生活に力点を置きたいという意識が高まっている。 	【脅威】 ・経済状況による影響が大きい分野であり、経済が低迷すると需要が落ちると思われる。 ・感染症の流行等の社会的情勢により、公演等の開催が中止又は制限される可能性がある。

5.3.2. 将来需要に影響を与える要因への対応方策の検討(要素間のクロス分析)

前述より、札幌市内においては、今後の需要に関するいくつかのマイナス要素もみられるが、これらが直接の原因となって、将来的な需要が急激に減少することは考えにくい。一方で、国、札幌市のいずれにおいても今後の需要を見込むことのできる要素が複数あり、市内における3館体制維持の必要性は高いと考えられる。

さらに、表 5.3.1 の事象に整理したいくつかの要素を掛け合わせて、今後の対応方策の考え方の例を 整理する。

(1) 機会を取り込むための強みの活かし方(強み×機会)

- ・北海道新幹線の開通により、公演出演者や関係者の移動手段の選択肢が増えることから、冬期等に おいて飛行機の欠航リスクを敬遠していた公演の誘致を進める。
- ・北海道新幹線延伸による交流人口の増加を活かし、観光客の集客増に繋がる整備を進める(案内表示の多言語化や、外国人に対応できるスタッフの増員など)。

(2) 機会を取り込むための弱みの補い方(機会×弱み)

・ライブ形式が多様化していることをふまえ、単身の若い世帯や主婦層など、平日にも集客を見込む ことのできる客層を対象とした公演の誘致を進める。

(3) 脅威を最小限にするための弱みの扱い方(弱み×脅威)

- ・稼働率の低い平日は、ライブ・エンタテイメントではない用途(会議や講演会など)の利用を主と する前提として、新たな顧客を確保するための取組を進める。
- ・キャンセルリスクの高い冬期は、道民の来客を主な対象とした公演の利用を促すなど、リスクを低減できる使い方を検討する。

5.4. 3館体制の在り方について

今後の人口予測をふまえた市内大規模ホールの利用者推計に、将来需要に影響を与える要因を加味 しても、20年後の2040年頃までは現在と同程度の利用者数を維持すると考えられる。

市内ホール利用状況調査において、大規模ホールは高い稼働率を維持しており、特に土日ではいずれの施設でも9割を超える稼働率となっている。主催者ヒアリングにおいても、イベントが重なる時期や土日は予約が取りにくい状況であり、いずれかの施設の改修時期には会場確保が一層難しくなる状況であることから、3館体制を強く望む意見が多くあった。また、公演の内容により、施設規模はもちろん、設備や使用料、搬入環境等を総合的に検討し、ホールを使い分けている状況もうかがえる。更に、今後20年間で中規模ホールの改修や廃止等によって大規模ホールの需要が変化する可能性も考慮する必要がある。

以上により、今後20年程度(2040年頃まで)は現在の3館体制を維持することが最低限必要ではあるが、土日等の利用状況を考慮すると十分なホール体制とは言い難い。また、2030年までは利用者の微増が予測されており、ホール利用状況は今後かなり逼迫すると予想される。なお、将来的な施設の更新時等に、一時的にでも2館となることは、ホール利用に著しい影響を与えるため回避すべきである。

ただし、40 年後の 2060 年には利用者減が推計されており、また、今後整備予定の新 MICE 施設稼働 開始後の状況等により大規模ホールの利用状況にも変化が生じる可能性がある。今後社会情勢が変化 していくことも考えられるため、市内大規模ホールの稼働率や利用状況の把握を続けつつ、20 年後を 目安に改めて 3 館体制の在り方を検討することが望ましい。